

平成30年度（2018年度）

事業報告書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

学校法人 拓殖大学

目 次

【 建学の精神 】	．．．．．	1 頁
【 沿 革 】	．．．．．	1 頁
【 組 織 】	．．．．．	2 頁
【 設置校における取組の概要 】	．．．．．	3 頁～19 頁
1. 拓殖大学		
2. 北海道短期大学		
3. 第一高等学校		
【 平成30年度事業概要 】	．．．．．	20 頁～23 頁
1. 平成30年度法人運営の基本方針について（理事長）		
2. 平成30年度予算編成にあたって		
3. 平成30年度事業概要		
【 財務の概要 】	．．．．．	24 頁～34 頁
1. 平成30年度決算の概要		
2. 経年比較		
3. 主な財務比率比較		
【 学校法人の概要 】	．．．．．	35 頁～37 頁
1. 学生生徒数（在籍数）		
2. 学生生徒数（定 員）		
3. 入学志願者数		
4. 役員		
5. 評議員		
6. 教職員数の概要		
7. 法人及び設置校の所在地		

【建学の精神】

拓殖大学は1900（明治33）年、桂太郎公爵を初代校長に台湾協会学校として台湾開発を貢献しうる人材の育成を目的に設立されました。

以来、一貫して「積極進取の気概とあらゆる民族から敬慕されるに値する教養と品格を具えた有為な人材の育成」という建学の精神のもとに、多くの卒業生が世界各地で活躍する“国際大学”のパイオニアとして大きな足跡を残してきました。そしていま、時代は進み、現代ではさらなる国際化、グローバル化を推進、政治・経済・文化のあらゆる活動が国の枠を超え、単なる国際交流ではない、異なる文化や生活様式の人々と共に生きること、つまり一つの地球上に共生する同じ人間としての共通意識の上に立った視点をもつ人材が必要とされています。

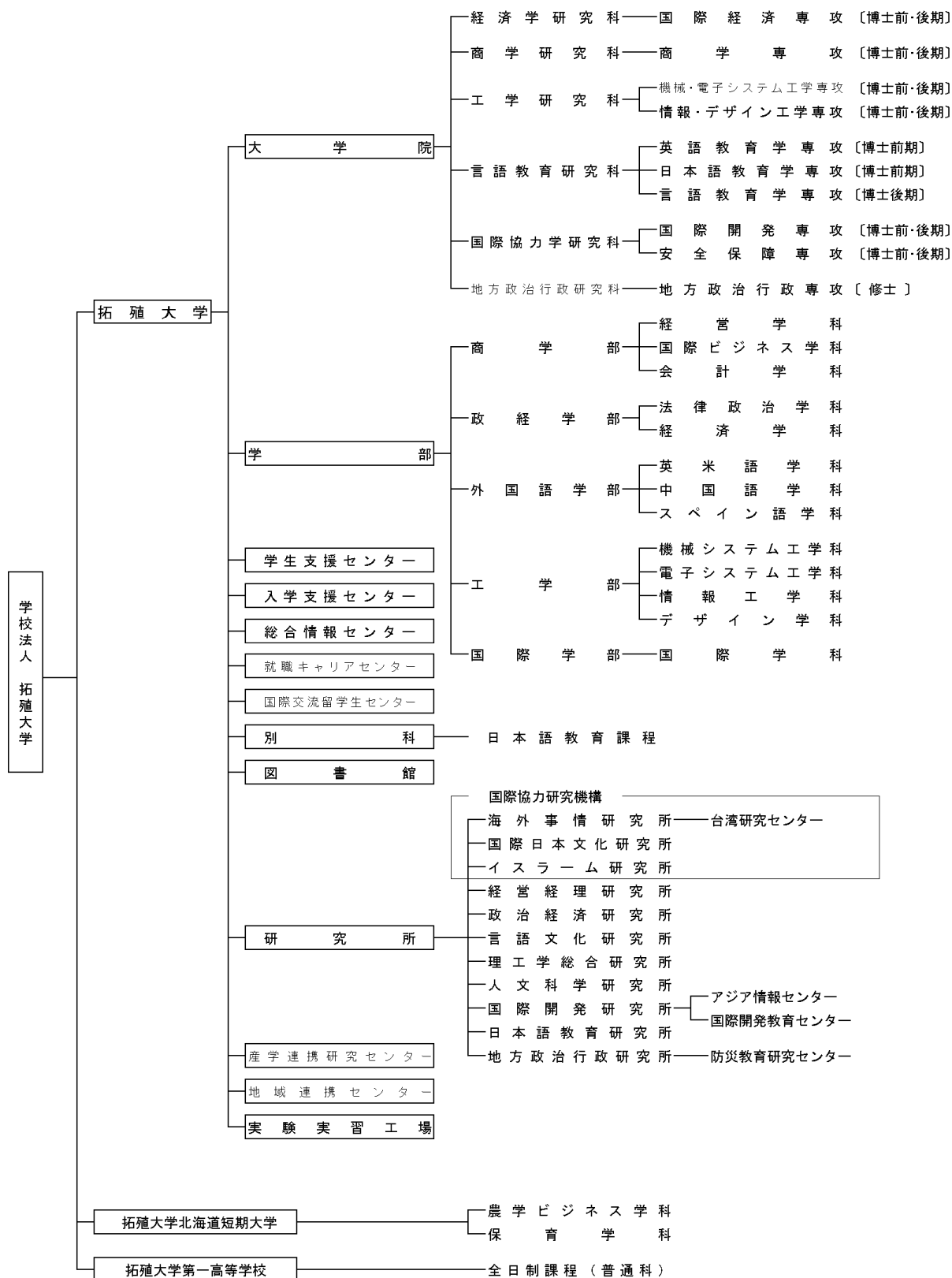
校歌にも謳われる「人種の色と地の境 我が立つ前に差別なし」。拓殖大学では、国内は勿論のことアジアへ世界へと羽ばたき、社会へ貢献できる真の国際人を育成していきます。

【沿革】

明治 33 年(1900)	台湾協会学校として東京に設立		大学院修士課程（工学研究科／工業デザイン学専攻）を設置
明治 40 年(1907)	東洋協会専門学校と改称	平成 9 年(1997)	大学院博士課程（工学研究科／工業デザイン学専攻）を設置
大正 7 年(1918)	拓殖大学と改称		大学院修士課程（言語教育研究科／英語教育学専攻・日本語教育学専攻）を設置
大正 11 年(1922)	大学令による大学として認可される		大学院博士課程（言語教育研究科／言語教育学専攻）を設置
昭和 24 年(1949)	学制改革にともない新制大学として発足し、商学部・政経学部を設置	平成 11 年(1999)	国際開発学部（現国際学部）を設置
昭和 25 年(1950)	拓殖短期大学（経営科・貿易科）を設置	平成 12 年(2000)	天皇皇后両陛下ご臨席のもと拓殖大学創立百周年記念式典を挙行
	正明中学校・高等学校を吸収合併		貿易学科を国際ビジネス学科、電子工学科を情報エレクトロニクス学科と改称
昭和 26 年(1951)	大学院修士課程（経済学研究科・商学研究科）を設置	平成 14 年(2002)	政治学科を法律政治学科と改称
昭和 35 年(1960)	正明中学校・高等学校を拓殖大学第一中学校・拓殖大学第一高等学校と改称	平成 15 年(2003)	日本語学校設置認可
昭和 41 年(1966)	北海道拓殖短期大学（現拓殖大学北海道短期大学）を設置	平成 16 年(2004)	大学院修士課程（国際協力学研究科／国際開発専攻・安全保障専攻）を設置
昭和 45 年(1970)	大学院博士課程（経済学研究科・商学研究科）を設置	平成 17 年(2005)	第一高等学校校舎を武蔵村山市へ移転
		平成 18 年(2006)	拓殖短期大学廃止
昭和 47 年(1972)	留学生別科を設置		大学院博士課程（国際協力学研究科／国際開発専攻・安全保障専攻）を設置
昭和 52 年(1977)	八王子市に新校舎を建設し、外国語学部を設置	平成 19 年(2007)	商学部会計学科を設置
昭和 54 年(1979)	拓殖大学第一中学校廃止		工学部情報エレクトロニクス学科を電子システム工学科と改称
昭和 62 年(1987)	工学部を設置		国際開発学部（開発協力学科・アジア太平洋学科）を国際学部（国際学科）に改組
平成 2 年(1990)	北海道拓殖短期大学を拓殖大学北海道短期大学と改称	平成 20 年(2008)	日本語学校廃止
平成 3 年(1991)	大学院修士課程（工学研究科／機械システム工学専攻・電子情報工学専攻）を設置	平成 21 年(2009)	大学院修士課程（地方政治行政研究科／地方政治行政専攻）を設置
平成 4 年(1992)	北海道短期大学校舎を深川市メム地区へ移転	平成 22 年(2010)	工業デザイン学科をデザイン学科と改称
平成 5 年(1993)	大学院博士課程（工学研究科／機械システム工学専攻・電子情報工学専攻）を設置	平成 26 年(2014)	北海道短期大学に農学ビジネス学科を設置
		平成 27 年(2015)	文京キャンパス整備事業完成

【組織】

教学組織図 (平成30年4月1日現在)



【設置校における取組の概要】 ※平成31年3月30日開催の定時評議員会における各学校長（学長・校長）の報告より

○拓殖大学

『拓殖大学教育ルネサンス2020』により「英語力の強化・向上」、「ゼミナール教育の充実と強化」、「実践的な職業教育の充実」を中心に改革を進め進めています。しかし、18歳人口は2018年の118万人から2040年には88万人と激減が予測され、国による入学定員管理の厳格化などから、大学を取り巻く環境は益々厳しさを増しています。

そのような中、令和2年度の開設をめざして、外国語学部国際日本語学科の設置と英米語学科、国際学部国際学科の定員増申請の準備を進めてきました。また、国内外の地域社会との交流及び活性化に貢献すると共に学生の実践的学習に資するための地域連携センターを本年度設立いたしました。学外諸機関と連携しながら学生の力を活用し、地域の活性化に貢献していきます。

1. 大学・大学院教育の改革

(1) 教育ルネサンス2020 (2020 TAKUSHOKU NEW ORANGE PROJECT) について

創立120周年に向けて、本学は「教育ルネサンス グランドデザイン」を作成し、昨年に引き続き、これからの社会に求められる人材として、学生一人ひとりが国際的視野を持ち、積極的にチャレンジしていくタフな人間力を身につけたグローバル人材（＝拓殖人材）として、教職員一丸となって育成していきます。

① 教育ルネサンス実行プラン

ゼミナール教育の充実と強化

ゼミナール教育における「課題発見・課題解決型学修」の強化に対する支援、さらなる充実を図ることを目的に経費の補助を実施しました。

○平成30年度 ゼミナール活動活性化援助事業実施内容

学 部	活動内容
商学部	ゼミ紹介『ゼミナールズ』の発行
	就職活動体験談報告会
	「joyfull 実践マーケティング講座」への参加・学生31人
	ゼミナール発表会 (コミュニケーション・組織行動・観光ビジネス分野)
	ゼミナール発表会 (会計学分野) 8組
	ゼミナール発表会 (国際物流・国際金融・保険論・国際貿易) 11組
	ゼミナール発表会 (流通マーケティングコース) 5ゼミ・23組
政経学部	ゼミナール論文発表会 26発表 ポスターセッション 10発表
工学部	感性デザインサマーセミナー3研究室及び他10大学 奥会津プロジェクト「奥会津・只見線沿線の活性化」
国際学部	国際交流フェスティバル出展及び運営支援のためのボランティア活動
	多摩地区の「子供食堂」活動支援、多摩地区夏休み地域イベント活動
	拓大ミツバチによる国際協力活動にむけて



商学部流通マーケティングコース・ゼミナール研究発表会



政経学部ゼミナール論文発表会

英語力の強化・向上

本年度も「実践的なコミュニケーションが可能なグローバル人材の育成を目指す英語教育の強化・向上」の一環として、全学的な「TOEIC受験料補助制度」を実施しました。多くの学生にTOEIC受験の機会を与えることにより、英語力の目標達成に向けた、計画的な向上努力を期待するものです。

【平成30年度本制度利用学生数】

対象学部等	テストの種類	受験者数	(前年)	テスト実施日
商学部1年生	TOEIC Bridge	534人	(602人)	12月8日/15日
政経学部1年生	TOEIC Bridge	505人	(710人)	12月8日/15日
外国語学部	TOEIC IP	240人	(131人)	11月16日/17日
工学部	TOEIC IP	134人	(114人)	11月16日/17日
国際学部	TOEIC IP	399人	(362人)	11月16日/17日
合 計		1,812人	(1,919人)	平成28年度2,003人

【学部全体の評価】

全体の受験者数は前年の1,919人から1,812人(約5.6%)に減少しました。商学部及び政経学部は、定員管理の厳格化による新入生数の減少で約19%減少しましたが、外国語学部、工学部、国際学部では、受験者が166名(27%)増となり、受験料補助が大きく影響し、受験を促すことが出来ました。

実践的職業教育の充実

【ゲストスピーカー】

企業・団体等の第一線で活躍されている方々をゲストスピーカーとして招聘し、商品開発、サービス・経営戦略や地域振興方策に関する課題解決方法などの事例から学生の主体的な学びを引き出すための授業を展開しています。また、商学部では、引き続き、日本フランチャイズチェーン協会による寄付講座を開講し、新たに、野村證券及び埼玉中小企業家同友会会員(会社経営者)による寄付講座も展開し、実践的な教育の質を確保するうえで、有意義なものとなっています。

②学生の質保証

文部科学省中央教育審議会答申や大学基準協会による第3期認証評価基準では、大学の大衆化と学生の多様化が進むなか、国際性の観点からも、大学の質保証が社会に求められ、大学の内部質保証を重視した評価実施となりました。これに対応するため、次の各種施策に取り組んでいます。

・内部質保証システムの構築

内部質保証の方針及び規程を定め、全学的な教学マネジメントにより本学の改革サイクルを確立し、学修成果を重視した自己点検・評価を行います。

・本学の各種方針の公表

内部質保証システムを機能させ、具体的な教育活動や社会貢献などを行うため、各種方針を定めて目標の策定から自己点検・評価、改善・向上に至るPDCAサイクルを機能させることが重要となります。「教育目標」をはじめ、「三つのポリシー」「内部質保証」「教員・教員組織編制」「学生支援」「教育・研究等環境整備」「社会連携・社会貢献」「管理運営」「国際交流」の各種方針等を教職員で共有するとともに、本学ホームページに掲載し広く社会一般に公表しております。

・拓殖大学「アセスメント・ポリシー」の策定

「三つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)」に基づき、教育研究の目的、達成すべき質の水準及び具体的実施方法を定め、学修成果の自己点検・評価の検証により、教育の改善・改革に繋がります。

・「ルーブリック」の作成

ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)に明示する「求められる到達目標」がどの程度達成できているかを学生に確認してもらうものです。自身の学修を振り返り、不足する点は改善し、伸びている点はさらに伸ばさせるなど、学修向上に役立てることを目的としています。

・厳格な成績評価への取り組みとGPA制度を活用した修学指導

成績評価を客観的かつ厳格に行うことを目的として、GPAの基準を用いた「成績不振学生の面接」及び教員間や授業科目間の平準化を目指した「成績評価基準」を定めました。

「成績不振学生の面接」は、GPA(各学期)が1.0未満の学生を対象とし、初回指導は、学生本人に教員の修学指導、2回連続では、学生本人に学部長又は教員が進路変更を含めた修学指導、3回連続は、学生本人と保証人に学部長の退学を含む進路変更勧告となり、成績不振学生等の早期発見、指導や支援を行うことによる留年者数や退学者数の減少に期待します。

・外部評価制度の導入

自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究等の水準のさらなる向上のため学外有識者による評価を行います。

・「学修行動調査」の実施

学生の質保証や学修成果の可視化に向け、学生が学修成果を把握するため、その学修経験を問う「学修行

動調査」を平成31年1月に行いました。

・教職協働ワークショップの開催

教職員の相互理解や大学の目標・方針の共有化、大学全体としての総合力発揮及び教育研究活動の適切かつ効果的な運用を推進することを目的として、「教職協働ワークショップ」を開催しました。

③ 教育組織の見直し

外国語学部国際日本語学科の設置、同英米語学科及び国際学部国際学科の定員増を文部科学省に提出いたします。

- ・国際日本語学科の設置 (1) 入学定員50名、収容定員200名
(2) 所在地：八王子国際キャンパス
- ・収容定員に係る学則変更 (1) 定員増の学則変更に係る「認可」申請
(2) 変更内容
 - ① 外国語学部国際日本語学科の設置に伴う入学定員50名の増
 - ② 外国語学部英米語学科の入学定員30名の増
 - ③ 国際学部国際学科の入学定員50名の増

④ 2020広報プロジェクトチーム

2015年に教育ルネサンスに掲げた「グローバル人材＝拓殖人材」育成実現のため本プロジェクトを立ち上げ、プロジェクトを推進する目的で学生を中心とした教職員協働の5つのグループによる「2020広報プロジェクトチーム」がスタートしました。昨年は、各キャンパスでの地域連携を目的とした2グループが加わり、現在7つのグループが教育ルネサンスと連携した広報活動を行い、本学ホームページなどで公表しています。これら7つのグループは、業務の改革改善を行うと共に新たな企画提案を行い、来たる2020年に向けて「2020広報プロジェクトチーム」による拓殖人材育成・大学力アップを目指し、メディアへの積極的な発信をする広報活動を展開して参ります。

(2) 学部カリキュラム等の改定

学部等カリキュラム見直しにより、次のとおり、平成31（令和元）年度に向けた改定を行います。

① 本則の改正

地域連携センター設置に伴う第7条（附置研究所）の改正、「学費等の納付に関する内規」改定に伴う第61条（学費等の納付）の改正、学則改定に伴う附則（施行時期）を追加します。

② 各学部共通の改正

「教養教育科目（商学部、政経学部、外国語学部、工学部）」の学問分野に近い科目名への変更及び授業科目数のスリム化に伴う見直し及び「自由科目」への大学コンソーシアム八王子などが行う「単位互換制度」などへの対応科目を新設します。

③ 商学部カリキュラム改定

日本語能力が不十分な留学生への対応及び留学生のキャリア教育強化を目的とした日本語科目の見直し、専門科目の新たな分野として、イノベーションや起業及びブランド戦略に関する科目の新設及びフランチャイズチェーン協会による寄付講座の見直しに伴う科目の新設をします。

④ 外国語学部のカリキュラム改定

学部全体として、国際日本語学科新設及び英米語学科の定員増に伴う休講科目及び資格取得に伴う認定科目などの見直しを実施し、英米語学科は、小学校英語指導者資格取得を目指す「児童英語基礎演習」の新設及びスペイン語学科では、スペイン語圏の社会や文化を知り、日本の社会や文化をスペイン語で発信する力を養成する科目「日本紹介スペイン語（オンライン会話）」を新設します。

⑤ 工学部のカリキュラム改定

- ・機械システム工学科
「AI・IoT・ロボット社会」で活躍できる人材の育成に向けたカリキュラムおよびコースの見直しに伴う科目の新設及び廃止。
- ・電子システム工学科
世界各国の電気自動車（EV）の開発・普及に対応した、電子・電気回路、パワーエレクトロニクス of 知識・技術を身に付けたエンジニアの育成を目的とした科目の新設及び廃止。
- ・情報工学科
学習意欲の高い学生に対応したより高度な卒業研究のための科目新設及びAIやネットワークセキュリティなどに対応した科目の新設をします。

- ・デザイン学科
プロダクト、Web、インテリア、CGなどのデザインとIoTやAIといった技術をまとめて、モノやサービスとして具現化できる人材育成を目的とした科目の新設をします。
- ・国際コース科目
航空機操縦プログラムの学生募集停止に伴う関連専門科目を廃止します。

⑥ 国際学部のカリキュラム改定

- ・学部全体（コース共通）
学生定員増申請に伴う未開講科目の廃止及び他学部共通授業科目の改定に伴う科目名称の見直しをします。
- ・基礎科目（資格・講座）
「国際特別講座Ⅰ～Ⅳ」の4科目を「国際特別講座」1科目に統合します。
- ・外国語科目
ヒンディー語科目の名称の修正及び休講科目等の未開講科目の見直しに伴い廃止します。

⑦ 教職課程科目及び社会教育主事講座科目の改正

文部科学省に申請した「教職課程再課程認可申請」に伴う授業科目を見直します。

(3) 大学院カリキュラム等の改定

学則及び各研究科のカリキュラム等を見直し、次のとおり、平成31（令和元）年度に向けた改定を行います。

① 本則の改正

大学学則と同様に目次を設定し、大学院委員会及び研究科委員会等を別規程にて規定し、教職課程再課程認定申請に伴う課程の見直しにより、教育職員免許状の種類の変更に伴う改正を行いました。また、「学費等の納付に関する内規」の改定に伴う改正を行いました。

② 各研究科のカリキュラム改正

商学研究科（博士前期課程及び博士後期課程）の授業科目の見直し
 工学研究科情報・デザイン工学専攻（博士前期課程）の授業科目の見直し
 言語教育研究科言語教育学専攻（博士後期課程）の授業科目の見直し

2. 教育・研究等の推進

(1) 科学研究費補助金について

平成30年度の科学研究費補助金（以下、科研費と言う）の採択状況は、本学全体で27件となり、昨年度と同数となっています。新規採択は、基盤研究Cが政経学部で1件、工学部1件となり、若手研究に商学部と工学部の研究が選ばれ、4件の採択となりました。（平成29年度は12件）

また、継続事業は、商学部6件、政経学部10件、外国語学部2件、工学部1件、国際学部2件、附置研究所2件の23件となっています。今後も、科研費への申請及び採択向上に向けた応募説明会の実施と研究者倫理教育の徹底を図って参ります。

(2) FD（ファカルティー・ディベロップメント）活動について

本年度より、内部質保証システムの構築を行い、FD活動を日々の授業改善及び学生満足度向上に向けた取り組みだけでなく、成績評価を含めた教育全般の質の向上と学生の質確保を担う組織として、成績評価委員会を廃止し、その機能をFD委員会に移すこととしました。

従来から取り組んでいる授業改善のための学生アンケート、退学者等問題検討委員会と連携した本学初年次教育の問題点の共有と改善や学部と大学院のFDワークショップの開催を行い、後期からは、厳格な成績評価への取り組みとGPA制度を活用した修学指導「学修行動調査」などの学生の質確保に対する取り組みを実施いたしました。

(3) 地域連携センターの取組

本年度より、国内外の地域社会との交流及び活性化に貢献すると共に学生の実践的学習に資するための地域連携センターを設立し、次のとおり各種事業に取り組みました。

①山梨県巨摩郡富士川町『包括協定（平成29年9月24日）』

「地域ブランド創世プロジェクト」

・山梨県富士川町郷土料理「みみ」

平成30年7月30日（月）～31日（火）、12月11日（火）、13日（木）

- ・「甲州富士川まつり」ワールドグルメフェスティバルへの「みみ」の出店
平成30年11月10日（土）～11日（日）
- ②「長野県小諸市」：地域スポーツを活用したまちづくり（高地トレーニング）
平成30年9月2日（日）～4日（火）
- ③「長野県：鹿教湯温泉フィールドサーベイ」：魅力発見プロジェクト
平成30年12月9日（日）～10日（月）
- ④平成30年度内閣府地方創生推進室事業
「地方と東京圏の大学生対流促進事業（平成30年5月18日）」
山梨県立大学、拓殖大学及び公益財団法人山梨総合研究所連携事業
「CASA Prisma1222参加」：富士川町まちおこし
平成30年12月22日（土）～24日（月）
- ⑤高尾登山電鉄株式会社「英語研修」講師派遣
期間：①4月10日～6月19日（週1回） ②10月2日～12月11日（週1回）
- ⑥公開座談会「拓殖大学と地方創生」の開催
開催日：平成30年4月26日（木）
報告書：『公開座談会「拓殖大学と地方創生」』発行平成30年6月30日
- ⑦「拓殖大学地域連携センター会議」
（第1回）開催：平成30年6月1日（金）
- ⑧八王子市立第一中学校「生徒による上級学校訪問」
平成30年10月25日（木）※2年生7名（男子3名、女子4名）
- ⑨「近隣町会（館町・上館）関係者との懇談会」
平成30年12月5日（水）実施
- ⑩「拓殖大学百科（工学部編）」の発行 平成31年1月20日
- ⑪東京消防庁八王子消防署「ヘリコプター緊急離発着に伴う施設の使用許可」に基づく要請
（平成24年7月6日締結・更新中）
東京消防庁：八王子市城址公園付近火災消火活動に伴うヘリコプターの離着陸
平成31年3月14日（木）第2グラウンド使用：16：00～17：30
- ⑫「美濃和紙あかりアート展実行委員会」への感謝状の贈呈
- ⑬学内開催各種研修会参加
 - ・災害医療ボランティア研修－トリアージ編－
平成30年4月28日（土）
※トリアージ：災害・事故現場などで一時に大勢の負傷者が発生した時に、重症度によって治療の順番を決めること。
 - ・災害医療ボランティア研修－トリートメント（処置・治療）・トランスポート編－
平成30年9月29日（土）
 - ・災害医療ボランティア絵研修－情報ロジスティクス編－
平成30年12月22日（土）
 - ・「サービス介助基礎検定」 平成30年6月23日（土）

3. 入試結果

今年度入試の総志願者数は13,313名となり、前年度15,638名から14.9%減となりました。

主な原因としては、従来の入学定員管理の厳格化に加え、国際日本語学科設置、英米語学科および国際学科定員増に向け、前年度商学部と政経学部の合格者を大きく絞っており、高倍率となった結果、それを避けた受験生の影響によるものと思われます。

一方で2月後期試験から始まる後半の試験では志願者が増え、他大学でも合格者を絞っていることが読み取れ、今年度も受験生にとっては、厳しい環境となっています。

次年度からは、本学の入試制度の透明性・公平性をより一層明確にするため、「AO入試」の枠内で実施していた「卒業生子女、兄弟姉妹、学友会推薦、法人教職員子女」と「学校長推薦試験（公募）総合評価方式」の枠内で実施していた「OB・OG教員推薦」に対して、選抜対象者や募集人数を公表した新たな試験区分として「特別選抜試験」を実施します。

また英検（実用英語技能検定）を主とした英語外部試験スコア利用入試において、大学入学共通テストでも活用される英語検定試験を積極的に活用していることを周知させた結果、663名の申請がありました。前年度の398名から265名増え、英語に興味・関心のある受験生確保につながりました。

4. 就職・キャリア教育支援

（1）4年生の就職内定状況

今年度（4年生）の就職環境は、依然として好調な企業業績を背景に、大卒有効求人倍率は1.88倍（昨年度1.78倍）と、7期連続で上昇し、引き続き売り手市場でした。

昨年秋に日本経済団体連合会（経団連）が、令和3年3月卒業予定者以降の「採用ルール（指針）」の廃止を宣言したこともあって、産業界では堰を切ったように人材確保争いの様相を呈し、令和2年3月卒まで有効であるはずの「3年次3月採用広報解禁、4年次6月選考解禁」といった指針は有名無実化しました。

このような環境下で本学学生は、全般的に、早期に内定が出て、各月の統計では、過去最高であった前年度を超える推移を示していました。ただし、求人倍率を引き上げているのは、従業員300人未満の中小企業（9.91倍）で、大手企業については、昨年度の0.39倍から、0.37倍へと下がっています。

平成30年度の本学の「就職希望者の就職率」は98.4%（前年同時期98.33%）と、過去最高値だった前年を0.1ポイント更新し、「卒業生全体」を分母とした「実質の就職率」でも83.8%（前年同時期82.2%）と昨年度同時期比1.6ポイントアップとなりました。

国籍別にみると、日本人学生の就職希望者に対する就職率は98.8%で、前年を0.3ポイント上回りしました。しかしながら、留学生（外国籍）については、卒業生全体を分母とした就職率では、46.6%と前年度より2.5ポイント改善することができましたが、就職希望者に対する就職率では、92.0%と前年より2.9ポイント下回る結果となりました。留学生の支援強化によって、全体の底上げには一定程度効果があったものの、さらなる改善が必要という課題を残す結果となりました。

ー本学全体ー

就職希望者に対する内定率：98.4%（前年98.3% +0.1ポイント）
卒業確定者に対する内定率：83.8%（前年82.2% +1.6ポイント）

ー国籍別ー

日本人	就職希望者に対する内定率：98.8%（前年98.5% +0.3ポイント） 卒業予定者に対する内定率：87.9%（前年86.5% +1.4ポイント）
外国籍	就職希望者に対する内定率：92.0%（前年94.9% ▲2.9ポイント） 卒業予定者に対する内定率：46.6%（前年44.1% +2.5ポイント）

（2）キャリア支援

本学では、「教育課程におけるキャリア教育」と「就職部の就職支援」の強化を図り、学生のキャリア形成を総合的に推進しており、教職員が一体化した「就職キャリアセンター」を組織化した平成24年度以降、連続して就職率向上という成果が出ています。

これは、各学部の特徴的なキャリア教育と、就職部主催の「キャリア支援」「就職活動支援プログラム」が有機的に連携され、効果的に機能しているものと考えます。

就職部では、東京商工会議所と連携し、「東商リレーションプログラム」を行っています。これは、1・2年生を対象とした簡易的な就業体験プログラムで、低学年からの実践的なキャリア教育の場としているものです。また、地方出身学生のUターン就職にも注力し、各道府県との就職支援協定や地方企業との交流を積極的に推進しています。

5. 学生支援

学生支援センターでは、従来から学生が自主的に活発に学生生活を送ることができ、学生生活の満足度が上がり、卒業時には有意義であったと言って貰えるよう、「学生支援の方針」に則り、修学支援、生活支援の充実を図るべく積極的に働き掛けを行っております。

（1）退学者等問題検討委員会

退学率の抑制に向け、本委員会を平成25年10月に立ち上げ、全学的な退学者・滞留者について問題意識を共有し、データ分析、各学部・学科の具体的な方策について議論・実行を重ねて参りました。結果、退学率

は平成25年度4.7%、平成26年度4.4%、平成27年度3.7%、平成28年度3.3%、平成29年度3.3%と着実に減少しつつあり、本年度は、政経学部の2年生から3年生への進級基準を、本年度入学から1年生から2年生への進級基準と変更したこともあり、最終的には昨年より若干増加するのではと考えております。今後も各学部・学科・事務局による更なる検討を加え、退学率抑制に取り組んで参ります。

(2) 休学に係わる学費等免除の特例

海外留学や海外研修等の奨励、様々なキャリアを積み成長できる機会の提供、病気療養に専念する環境整備のためとして、平成29年度より「休学に係わる学費等免除の特例に関する内規」を施行致しました。結果、特例措置を活用し平成29年度は27名(海外留学20名、病気7名)の者が、本年度は25名(海外留学16名、病気8名、ボランティア1名)の学生が1年間の休学を致しました。また、この施行により退学者の抑止にも功を奏していると考えます。

(3) 拓殖大学学習奨励金制度

日本人学生に対して学習奨励金が唯一選考に家計状況が加味された、返済の必要が無い経済型の奨学金です。現在25万円の奨学金を1学年19名、4学年で計76名に単年度支給しておりますが、より多くの学生を支援することを目的に、平成31(令和元)年度より支給額を20万円に減額し、採用人数を1学年32名、4学年で計128名に大幅に拡大いたします。

また、拓殖大学学友会から平成31(令和元)年度以降、本奨学金と同条件で拓殖大学学友会学習奨励金を設けて頂き、段階的に採用人数拡大が図れ、令和3年度には、両奨学金を合わせ1学年50名(大学:32名、学友会:18名)、4学年で計200名(大学:128名、学友会:72名)の奨学生が採用されます。

(4) 学生ボランティア活動

東日本大震災発生後、現在まで麗澤会ではボランティア活動を継続的にを行い、熊本地震でのボランティア活動、西日本豪雨でのボランティア活動を含め48回の学生派遣を行って参りました。

また、昨年度から麗澤会事務局に「ボランティア部」を発足し、多種多様のボランティア活動や東京オリンピック・パラリンピック大会のボランティア活動に向けての普通救命講習、サービス介助基礎検定、スポーツボランティア養成講座など各種研修会を2020 TAKUSHOKU NEW ORANGE PROJECTと連携して企画、外部講師等も招いて実施しております。

(5) 学生向けセミナー

従来から「薬物乱用」「アルバイト」「食育」に関する講演会を開催して参りました。また、「ストレスに繋がる要因」が多く存在する現代社会において、若者が抱えている問題等の周知を図るため、平成24年から学生総合通信「こころ＋ハーモニー」を月2回発行して参りました。本年も引き続きNo.81～No.100までを冊子としてまとめ、学生窓口での配付、教職員への配付、4月には新入生へ配付致します。また、北海道短期大学、第一高等学校にも活用して頂いております。

(6) カレッジハウス扶桑

本年度で7年目を迎えましたが、数社のテレビ番組で放映されるなど、学生及び保証人からも高い満足度が得られているものと考えております。

(7) 課外活動

文京キャンパスでの「紅陵祭」は、昨年度は生憎の3日間雨の悪天候でしたが、本年度は3日間天候にも恵まれ来場者は昨年度より3,500名増の約8,500名を数えました。また、八王子国際キャンパス開催「国際フェスティバル」の来場者は、昨年度同数の約3,000名となりました。共に地域の方々にも多く来場頂き、一步一步ではありますが「地域に開かれた地域参加型祭典」に近づいていると考えます。また、「語劇祭」については、ここ数年参加団体が減少傾向にあることから、新年度に向けて大学全体で問題意識を持ち活発化に向けて検討を行っております。

これらの3大祭典、日常繰り広げられる課外活動など、学部一貫教育体制に移行し、両キャンパスでの課外活動は現在も試行錯誤しているのが現状であり、まだまだ改善の余地があると考えております。学生と共に今までの運営にとらわれず取り組んで参ります。

(8) スポーツ活動

強化部においては、陸上競技部が出雲駅伝において21校中4位入賞、箱根駅伝では22校中総合9位となり、初の2年連続シート権獲得となりました。今回のシート権獲得で新年度の出雲駅伝、全日本大学駅伝にも出場することとなり、3大駅伝出場は、実に21年振りのことです。また、陸上競技部女子においては、全日

本大学女子駅伝の予選会を兼ねた関東学生女子駅伝で7位となり、創部3年目で全日本大学女子駅伝に出場し25校中22位と健闘致しました。

他の強化部は、女子バスケットボール部が全日本大学女子選手権記念大会で7位、関東大学女子リーグ戦で4位、野球部は東都大学野球春季リーグ戦で2部の2位、秋季リーグ戦では専修大学と同率1位、プレーオフに臨みましたが、残念ながら7対8で惜敗し、2部に留まっております。ラグビー部は関東大学リーグ戦1部で6位という結果に終わっております。

また、強化部以外の体育部では、相撲部が全国選抜大学社会人対抗九州大会で7年ぶり2回目の優勝、キックボクシング部が全日本学生選手権大会で8年ぶり4回目の団体総合優勝、レスリング部が全日本大学選手権大会で団体総合準優勝という結果でした。来年度も、各部とも優秀な新入生が加わると聞いており、在学生共々今後の活躍が期待できます。

6. 国際交流・留学支援

本学創立時の経営母体であった台湾協会は、台湾留学生の監督を事業の一つとしてきたことから、戦前より台湾を始めとするアジア圏から広く留学生を受け入れてきた歴史があり、戦後においても、1961年のインドネシア戦後賠償研修生の日本語研修をいち早く受け入れたことを契機として、特に留学生の日本語教育に重きを置き半世紀以上の実績を積み重ねてきました。近年では、中国はもちろんASEAN諸国での現地日本語教育等への支援にも取り組んでおり、本学の国際教育事業を推進する大きな原動力の一つとなっています。

(1) 海外研修による異文化理解

現在の留学制度は、大きく4つに分類され、1. 言語の習得や異文化体験を深めることを目的とした短期滞在型の「短期研修」、2. 更なる語学運用能力の向上、現地事情を学ぶセメスター型「長期研修」、3. 提携大学との相互学生交換による「交換留学」、4. 第二外国語や地域研究科目を学習するうえでの学生自身の現地研修を奨励する「個人研修奨学金」によるものです。

今年度の「短期研修」は、11カ国・地域13大学・機関で実施、292名の学部学生が参加、「長期研修」では、英語圏、中国語圏、スペイン語圏の8カ国の8大学に53名の学生を派遣、「交換留学」では、3カ国・地域4大学に7名の学生を派遣、「個人研修奨学金」では、タイ、マレーシアなどのアジア諸国とドイツ、フランス、スペインのユーロ加盟国などで25名の学生が、夏季現地研修を約1ヶ月行いました。これらの留学プログラムについては、応募学生の8割以上が合格しています。

また、上記のプログラム以外として、平成26年度より、海外在住の卒業生が学部生を招待して、OBの職場訪問や現地学生との交流を図り見聞を広める、本学学友会による「海外在住OB訪問研修」プログラムを開始し、今年で5年目を迎えました。昨年度より香港・マカオ、ロサンゼルス、ヤンゴン、ジャカルタでの実施となり、夏季及び春季に合計10名の学生が、現地在住OBとの交流を行いました。

(2) 外国人留学生の受け入れ

全在学生の約1割にあたる1,029名(5月1日現在)が、外国人留学生(留学ビザ)として在籍し、国籍は、中国に次いでベトナムが第2位、一昨年より台湾、韓国を凌ぐようになり、マレーシア、タイ、インドネシアなどの他の諸国からの留学生も増加傾向で、今後も多くの国々から留学生を受け入れるよう募集活動を図って参ります。

学部留学生は、所属学部教員による年2回の個別面接を受け、学業や生活面、進路などについての相談があり、日本人在学生とは「留学生アシスタント」制度で交流会、スポーツ大会を通じて、友人作りを行っています。また、地元自治会が開催する祭りに参加して地域交流も深め、更に八王子国際キャンパスでは、都立翔陽高校や私立八王子実践高校との留学生交流授業や八王子市立浅川小学校の6年生との交流会によって相互理解と交流に努めています。

更に、政府の対日理解促進プログラムのJENESYS2018にて、インドネシアの高校生13名を受け入れました。一方、本学では、20年以上にわたって、留学生の日本各地研修旅行と社会見学会を行っており、本学学友会による地方在住のOB・OGを訪問する招待研修旅行制度も毎年続けています。

このような、本学留学生教育に一般財団法人日本語教育振興協会主催「留学生に勧められる大学」私立大学文科系部門東日本の部「日本留学アワーズ」入賞(3年連続)という評価を頂きました。

(3) 日本語教育への取り組み

本学は、更なる日本語教育の普及と促進に取り組むことを目的に、日本語教育研究所による「日本語教育プログラム」を再編し、広く活動しています。その主な内容としては、1. 長期、短期で海外の日本語教育機関から

研修生を受け入れる「日本語研修プログラム」(台湾の東呉大学、樹人医護管理専科学校、タイのカセサート大学、ナレスワン大学、ラーチャモンコン工科大学、中国・上海商学院、ロシア・モスクワ市立教育大学などの学生を短期・長期にて受け入)、2. 現地在住の外国人日本語教師を主な対象とした「日本語教授法研修プログラム」(タイ北部のナレスワン大学での第3回目、ミャンマー・ヤンゴン外国語大学では第2回目となる日本語教育研修会開催、中国・東北師範大学にて研修会実施)、3. マレーシア政府が実施する日本高等教育プログラム(MJHEP)を支援する「日本留学プログラム」(マレーシア人学生130名を日本国内の国公立大学へ編入する事業(JUCTe)の日本語教育幹事大学、現在本学より2名の日本語担当教員を現地に派遣)の3つから構成されています。

(4) その他の交流

インドネシア・ダルマプルサダ大学で「ものづくり」人材育成支援事業(5年目)の第8回・第9回CAD集中講座を夏期及び春期に開催し、本学工学部から教員派遣を行っています。また、台湾・東呉大学、ダルマプルサダ大学では日本語の弁論大会とスピーチコンテストを共催し、審査員派遣など大会運営サポートや、本学に高校生、大学生の各大会優勝者を招待しています。

○拓殖大学北海道短期大学

1. 教育研究活動の状況

短期大学をめぐる環境はますます厳しくなっていますが、その中で本学は、各学科ともその教育目的を遂行するために必要な実践力と人間力の育成を重視した教育を実施しております。学生たちも少人数教育の良さを活かしながら、日々の勉学その他の活動に熱心に取り組んでおり、その成果が卒業後の就職や進学などの進路選定に反映されています。

しかしながら本学は平成17年度以来収容定員未達の状況が続いており、この状況を打開し地の利を活かした真に魅力的な短期大学を実現するために、平成26年度以降抜本的な改革を実施することとし、学科再編成とカリキュラム更新に関わる認可を、平成25年10月文部科学省並びに厚生労働省から得ることができました。本学の管理運営に当たっては、この改革の趣旨に則って具体的な成果が教育内容に浸透するように努めて参りました。

本学の現下における活動状況は、次のとおりです。

(1) 農学ビジネス学科環境農学コース

農学ビジネス学科環境農学コースは、環境保全型農業を基盤とした実学重視の教育を実施し、新しい時代の農業を担うにふさわしい人材を育成するとともに、地域経済を創造・発展させる人材を育成しています。2年間の短い修学期間ではありますが、教員の熱心な指導により卒業研究の内容等も充実し、農業や地域経済において即戦力となる教育を施しています。卒業研究に関しては、毎年2月に2年生全員がゼミ成果発表会を公開の形で行っており、本年度も本学内外の人々から高い評価を得ました。

本コースでは、従前より社会人受け入れには積極的に対応しており、多くの社会人が農業に関する知識や技術を習得して本学を巣立っています。平成21年度からは北海道高等学校長協会農業部会と提携し、高校教員を対象とした農業教育実技講習会を本学で毎年継続的に実施していますが、本年度は11回目を迎えますので、新たな視点を取り入れて開催することを企図しています。また、高等学校の農業実習を本学で実施するなど、高大連携を一層堅固なものとするべく展開中です。なお、加工施設が整ったことに伴い、平成29年度から食品加工や流通販売等を一段と重視したカリキュラム編成を行っています。



農業実習風景

(2) 農学ビジネス学科地域振興ビジネスコース

農学ビジネス学科地域振興ビジネスコースには首都圏出身の学生が数多く在籍していますが、2年間の厳しい北国での生活を通じて人間的にたくましく成長し、ほとんどの学生が拓殖大学はじめ希望の大学に編入学しています。在籍学生は拓殖大学の商学部、政経学部、国際学部にも編入学でき、幅広い進路選択の道を有しています。この編入学希望者に対する行き届いた教育は引き続き維持していますが、平成26年度の改革以降は編入学のみに偏らず本学を卒業して直接道内をはじめ地域経済の



山下深川市長 地域振興特別講座

振興に寄与できる人材も積極的に育成しています。なお、平成31（令和元）年度入試から拓殖大学各学部（商学部・政経学部・国際学部）との併願入試制度が本格的にスタートし、本コースの入学者が急増しています。

現在改革の趣旨に沿って、地域経済の振興に視点を置き、北空知周辺の町々をフィールドに産官学が協働して地域振興を行うモデルを体系的に学んでいます。地域社会の活性化に貢献できる人材の養成を目指す「地域プロジェクト」や地域活動に積極的に参画する「地域特別演習」などの演習科目を設けています。「地域プロジェクト」では、その講義枠を使って「地域振興特別講座」を開設し、本年度学外から6名の専門家等を招聘して講義を行いました。

また学生募集対策の一環として、平成19年度から外国人留学生を積極的に受け入れています。平成29年度は20名の留学生（中国17名、ネパール3名）、本年度は16名の留学生（中国11名、台湾2名、ベトナム3名）、平成31（令和元）年度は35名の留学生（中国27名、台湾1名、韓国1名、ベトナム4名、ネパール1名、スリランカ1名）が入学しております。幸い深川市民の暖かい支援もあって、留学生たちは新しい環境にとけこみ熱心に勉学に励んでおり、卒業した留学生も、その多くは毎年拓殖大学を筆頭にそれぞれの編入先の大学で勉学に勤しんでいます。

平成25年度から学生の発意による卒業制作発表会が実施されていますが、本年度も外部に公開して開催されました。

（3）保育学科

保育学科では、学内外の充実した指導陣にて、「感動体験こそ教育の原点」を基本理念に他大学では真似のできない特色ある教育活動を展開しており、高い評価を得ています。

本年度のミュージカル公演は35回目を迎え、深川市で2日間に亘って開催しましたが、両日共にほぼ満員の来場者がありました。演目「メッセージ」は再演でしたが、例年通りの盛り上がりを見せ、成功の裡に終了しました。平成27年のミュージカル公演では、同年6月にNHK地上波総合チャンネルでドキュメンタリー番組が全国放送されました。

保育学科に在籍する学生の出身地は旭川市を中心に全道に広がっており、卒業後は道内外の各地で、保育士や幼稚園教諭として活躍しています。平成26年度からは新たに幼児音楽教育コースを設けるなど、その特色をさらに強化しております。



第35回ミュージカル公演

2. 拓殖大学との連携

（1）教育研究関係

本学では、平成20年度以降、拓殖大学学部との間でさまざまな連携プログラムを実施しています。具体的には、

- ① 政経学部「環境配慮型CSR対応教育プログラム」授業として文京キャンパスへ本学農学ビジネス学科開講科目を配信して遠隔授業を実施（平成29年度まで）。本学教員が政経学部において集中講義（於拓殖大学文京キャンパス、平成30年度から）
 - ② 国際学部の教育GP「文系学生のグローバル農業人育成」事業として同学部農業総合コースの運営に協力。平成24年度から、同学部農業総合コース3年生の1年間または半年間の履修を受入れ
 - ③ 学友会の支援により、本学学生10名が毎年拓殖大学紅陵祭に参加
 - ④ 学友会の支援により、拓殖大学学部学生10名が毎年本学「拓大ミュージカル」公演を鑑賞
 - ⑤ 政経学部の海外における「国際環境演習」に本学学生が参加
 - ⑥ 国際学部の海外短期研修に本学学生が参加
- 等の連携プログラムです。

これらのプログラムによって大学と本学の学生のみならず教職員の交流も活発化し、相乗効果をもたらしております。今後も学校法人全体の発展を期して、拓殖大学との連携強化を推進します。

（2）北海道研修所

拓殖大学北海道研修所は、平成20年8月に旧深川農業高校跡地を北海道教育庁から無償貸与を受け、平成22年度中に北海道教育庁との有償譲渡協議がまとまり、研修所の土地・建物等一式を法人として購入し登記移転も完了しました。現在、最大90名の収容が可能で、圃場の整備・活用も順次行っています。

本年度も、国際学部長期研履修生の利用をはじめ、政経学部・国際学部等のゼミ合宿等に、幅広く利用されています。また、本年度も研修所第一農場で生産した「ソバ」をはじめ、平成28年度から作付けを開始した第二農場

(水田)で収穫した白米も大学の学生食堂に卸し、低価格で提供して貰いました。なお、「白米」は引き続き東日本大震災の被災地に支援米として贈呈しています。

3. 地域との連携

本学は地域と共に発展する大学として、あらゆる機会を通じて深川市民との交流に努めています。本年度も、今や伝統的な講座や行事となった「農業セミナー」「農場公開デー」「保育セミナー」を深川市民など地域の人々に広く開放しております。また、「深川夏まつりしゃんしゃん傘踊り」「ふかがわ氷雪まつり雪像コンクール」「チャレンジデー」「ふかがわ街ぶら」などには単に参加するだけでなく、事務局や企画部門においても学生が活躍しています。他にも、本学教員は北海道内で開催される各種の公開講座等に講師として招かれ、地域の教育活動にも貢献するなど、深川市の地域づくり、国際交流事業などにおいても指導的役割を果たしております。そのうち、深川市教育委員会の主催による「深川市民公開講座」では、本学から5人の教員がそれぞれの専門分野をテーマとして講義を行っています。

また、大学と深川市のジョイントとして、平成20年度から実施している拓殖大学工学部教員による「もの作り教室」を本年度も市内中学校で開催しました。

自治体の長や産業人など地域の方々には、前述のように「地域振興特別講座」における講師として教壇に立っていただいております。

産官学連携による成果として、本学で育種された「芽生(メム) さくらむらさき」を利用した黒米どぶろく「紫穂の雫」が本学、深川振興公社、酒造メーカー等の連携によって商品化され、平成24年度北海道新技術・新製品開発賞の食品部門において「奨励賞」を受賞しました。平成25年12月には、「芽生(メム) さくらむらさき」の種子販売を開始し、地元農家等から好評を博しています。

なお、深川市からは、厳しい財政事情にもかかわらず、引き続き学生の就学支援等に対する貴重な財政支援を頂いております。

4. 「第69代横綱白鵬関研究」の公開と女子バスケットボール部の全国優勝

平成24年10月にモンゴル原産シーベリーの栽培を契機に第69代横綱白鵬翔関と本学との交流が芽生え、同時期に白鵬関が本学を訪問された際に本学女子バスケットボール部の名誉監督に就任しました。また、白鵬関が平成25年6月に拓殖大学客員教授に就任したことをきっかけに、本学が拓殖大学と共同で「第69代白鵬関研究」を行うこととなり、教授6名が研究を重ね、平成28年7月に研究を終了し、その成果を本学のホームページに公開しております。



全国私立大学体育大会2連覇

白鵬関が名誉監督を務めている女子バスケットボール部は、近年北海道大学バスケットボール1部リーグに定着して毎年好成績を残すなど、目覚ましい活躍を見せています。特に、平成29年8月には、第52回全国私立大学体育大会Aブロックで優勝し、全国制覇を成し遂げました。さらに平成30年8月の同体育大会A部ブロックにおいても優勝し、2連覇を果たしました。なお、この同じ大会において、男子バトミントンの部も、団体とダブルスの2種目で優勝しました。

5. 学生募集の状況

平成31(令和元)年度は、農学ビジネス学科で178名(定員150名、うち環境農学コース49名、地域振興ビジネスコース129名)、保育学科で39名(定員80名)合計217名(定員230名)が入学しました。

まだ入学定員には満たないものの、地域振興ビジネスコースの入学者が急激に増加したことにより入学総数は昨年と同数になりました。しかし、保育学科の入学者が急減し、環境農学コースの入学者も低迷したままです。創立以来本学を支えてきた農系と保育系の学生数を維持するために、現在入試戦略を抜本的に見直して学生募集力を強化する方策を練りつつあり、総力を挙げて入試活動に取り組んでいます。

6. 卒業生の動向

去る3月15日に卒業式を行い、農学ビジネス学科131名、保育学科55名、計186名の学生を送り出しました（17名の留学生および2名の社会人学生を含む）。

大学への編入学状況は、拓殖大学64名（商学部29名、政経学部30名、国際学部5名）、他大学への3年編入学8名です。他には、農業大学校、専門学校への入学、海外での農業研修等の実績があります。

就職希望者101名が、全員内定（就職決定率は100%、前年度最終100%）しました。

厳しい社会情勢の下でこの数字を得られたことは、就職指導室をはじめとする教職員のキャリア指導の成果と言えます。

7. 今後の展望

本学の最大の課題は学生の確保にあります。ここ数年入学者数は増加していますが、伝統的な学科・コースである環境農学コースと保育学科の入学者が低迷しており、学生在籍者という観点からは創立以来の3本柱（農系、経済系、保育系）の均衡ある発展が妨げられています。拓殖大学各学部との入試連携が功を奏して地域振興ビジネスコースの入学者が突出して多いのが実情です。そのため、前述のように今後は環境農学コースと保育学科の入学者を増やすために入試戦略を抜本的に見直し、実効ある学生募集活動を展開して参ります。

また、本学の財務体質を改善するための努力を引き続き行い、教育内容の質を維持しながら経費の洗い直しや人件費支出の抑制などの措置を講じます。

本学は昭和41年に北海道深川市において創立され、地域とともに歩む大学として、平成28年度に創立50周年を迎えました。本学教職員は、これまでの実績から多くの教訓を引き出し、次なる半世紀に向けて歩み出しています。地域とともに歩む短期大学として時代の要請に応えながら、引き続き多くの有為な人材を社会に送り出すところこそが、これまで本学をご支援くださったあらゆる方々のご恩に報いる道であると確信しています。

今後とも、法人との連携・調整を図りつつ、迅速な改革と教育活動の充実に努め、生き残りをかけ、全力をあげて学生募集に力を入れて参ります。

○拓殖大学第一高等学校

本校は、本年で創立70周年を迎えました。これを機に拓大一高として一層の輝きを放つため、カリキュラムを一新し、理解しやすい授業展開を推進し、進路別クラスを編成して、きめ細かく、丁寧な進路指導を実現すべく取り組みました。

本校の教育方針は、「心身共に健全で、よく勉強し、素直で思いやりある青年を育成する」です。この方針のとおり、明朗にして闊達、素直で逞しい、マナーの良い生徒ばかりが本校で学んでいます。

【はじめに】

平成30年度の新入生は534名でした。2年生の385名、3年生の401名を加え全校生徒数は1,320名となり、37クラス（1年生14、2年生11、3年生12）で新学期を開始し、各学年1クラスの人数は約36名となりました。

4月6日に入学式を挙行し、オリエンテーションキャンプは、富士河口湖町西湖「ホテル光風閣 くわるび」並びに南都留郡鳴沢村「久野屋」に分けて、4月8日から2泊3日の日程で実施しました。

2年生の修学旅行は、多くの国や地域の中から自分で選び、学ぶ機会を持てるように平成22年度から修学旅行の分散選択制を採用し、平成25年度から新たに台湾を加えました。本年度は、3月7日～14日の間に381名が参加し、台湾、マレーシア・シンガポール、オーストラリアにて実施いたしました。

平成30年度卒業証書授与式が3月3日に行われ、397名（男子166名、女子231名）が、それぞれ希望に満ちて巣立っていきました。本校の卒業生総数は、23,240名となりました。

1. 新学習指導要領

令和4年度からの学習指導要領の改訂が、教育再生実行会議や中央教育審議会で進められておりますが、これに先立ち、本校では平成30年度の入学者から学則（カリキュラム）を変更しました。

これは、平成27年10月から校内に部長会を組織して検討を行い、今年度以降の入学者よりこれを適用しています。その主な内容は、

（1）コース編成は、これまでと同様に普通・特進とし、クラス選択は、2年次に行う。

（2）コース（普通・特進）は、入学時から分け、その根幹をなす基礎基本科目を共通に配置（設置）し、履修

するため、1年次の教育課程は、ほぼ同一科目を履修しています。

(3) 1年次の「理科基礎科目」の履修を2科目とする。

(4) 普通コースは、これまで文系・理系としていましたが、これを改め、6つのクラスを設置（編成）し、これまで以上に特化し、明確化し、きめ細かい教育を行います。

※複雑、多様化する進路希望に合致させた教育課程のクラスを設置。

2. 創立70周年記念行事等

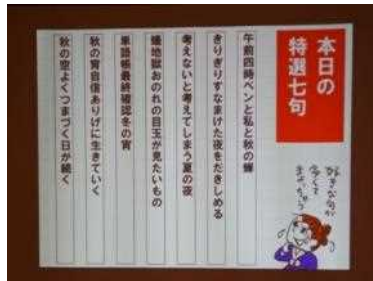
平成30年度に創立70周年を迎え、これまでの記録を「記念誌」として残すため、創立80周年を視野に入れた中堅・若手の教職員で組織する委員会を平成29年度から設置して検討を開始し、記念誌の発刊の他、座談会等を実施しました。

(1) 創立70周年記念誌の発行

前述のとおり、平成29年度に委員会を組織して、検討を重ね、平成30年10月23日に発行しました。主な内容は、福田勝幸理事長、森本敏総長、川名明夫学長をはじめ、拓殖大学の方々の祝辞、本校の教員や座談会での記録、カリキュラムの変遷などを網羅した記念誌です。生徒全員に記念誌のDVDを配布しました。

(2) 夏井いつき（俳人）先生をお迎えして、句会ライブを行いました。

平成30年10月1日の午後、本校の体育館で、生徒1,300名と教職員全員で、夏井いつき先生のご指導の下、句会を開催いたしました。一人一句を詠み、その場で夏井先生が優秀作品を選び、講評の後、最終の順位は会場の拍手の大きさと決めました。夏井先生のリズムカルでユーモアに溢れたトークで、熱気と笑いの絶えない120分の句会となりました。



夏井先生が選んだ優秀作品



夏井先生からの講評

(3) モノレールのラッピング広告

多摩センターから上北台を結ぶ多摩都市モノレールの路線を利用して、9月中旬から12月中旬までの3ヶ月間にわたり、ヘッドマークとボディーのラッピング車両を走らせました。

3. 学校行事等の進化

生徒諸君が、元気で学校行事やクラブ活動に取り組んでいる学校は、学業、とりわけ進学実績が上がると言われています。高校は大学進学への単なる予備校ではありません。受験のための勉強だけでは二度とない大切な青春を台無しにし、無味乾燥なものにしてしまいます。その意味で学校行事に力を入れて運営しております。

平成30年5月29日「昭和公園陸上競技場」において、体育祭を実施いたしました。保護者の参観は、平日にも関わらず約800名が来場されました。生徒諸君は、熱心に取り組み、充実した一日を過ごしました。

また、平成31年1月30日に「八王子オリンパスホール」で行った「合唱コンクール」にも約400名の保護者の方々が鑑賞されました。何れの行事でも全員で校歌をしっかりと歌います。当日のアンケートによると「素晴らしい歌声を聴かせてくれました。」「素敵なコンクールで感動した。」「生徒の臨む姿勢が立派であった。」「こんな立派なコンクールに感謝します。」「生徒たちにとって忘れられない思い出になった。」など、大変に好評でした。次年度は、12月中旬に会場を昭島へ移して実施します。

生徒諸君が楽しみにしている「マラソン大会」は、昨年度は、大雪のため中止となりましたが、本年度は、1月24日に「昭和記念公園」において行ない、参加した全員の生徒が元気いっぱい、笑顔でゴールしました。

今後もさらに、全校をあげて楽しい行事にしたいと考えており、より一層明るく活力ある学校作りに力を入れて参ります。



体育祭（左：選手宣誓 右：騎馬戦）



合唱コンクール

4. 入学試験

平成31（令和元）年度入試の出願者総数は、2,170名となり、昨年より若干少ない出願となりましたが、2千名を超える出願者は、教職員が一丸となって取り組んだ成果です。

レベルの高い学力を持った生徒400名の定員をコンスタントに確保することが、年々難しくなることは確実です。直面する15歳人口減少問題や公立の中高一貫校の増設などの詳細な分析を引き続き行い、これまで以上に積極的に学校訪問などを行うなど次年度以降に反映して参りたいと考えています。

なお、本年度より全ての入試を出願から合格発表、納入金等の手続きをWEBにより行い、順調に進めることが出来ました。

平成31（令和元）年度の新入生は、446名となり13クラス（普通11、特進2）でスタートします。これにより全生徒数は、1,354名となり、収容定員数1,200名を超えました。

5. 進路状況

生徒の4年制大学への受験志向が非常に高く、今年度の3年生のセンター試験受験率は、94.8%となりました。全体のレベルは徐々に高くなったおり、東京23区内の私立大学の受験は、益々厳しい現下において、生徒自身が決めた進路（目標）に向けて力強く頑張っています。

今年度の合格者は、拓殖大学16名、国公立14名、早慶上智理科大学39名、他の私立大学と合わせて延べ950名となりました。

この中で、普通コースの生徒が、東京学芸大学教育学部、東京農工大学工学部、山梨大学教育学部、信州大学人文学部、諏訪東京理科大学へ各々1名が合格し、特進コースでは、北海道大学水産学部、千葉大学国際教養学部、埼玉大学理学部、山梨大学工学部、愛媛大学法文学部、鹿児島大学法文学部、名桜大学国際学部（沖縄の公立）等へ各々1名が、東京農工大学工学部が2名合格しております。その他に短期大学5名、専門学校へ8名が合格し、1名が武蔵村山市へ就職が決まっております。

普通コース、特進コースに関わらず、最後まで全力でこれに臨み、素晴らしい結果を残してくれました。また、今年度の結果に満足できず、あえて更なる高みを目指して浪人を決めた生徒もいます。次年度以降も生徒が希望する大学へ合格できるよう教育の充実に努め、生徒が勉強に励む環境を整えて参ります。

6. 国際教育・国際理解

1年生を対象に英語のコミュニケーション力の向上と異文化理解、国際感覚を身につけることを主な目的とする本校独自のカリキュラムである「ディスカッション・プログラム」を行いました。

このプログラムは、本年度からの新たな取り組みとして、1・2学期に各4時間と3学期は、3日間連続で12時間の合計20時間の授業を行い、最終日にはその成果を発表するプレゼンテーションを行いました。この授業では、日本語は厳禁とし、学校内でありながら外国へ留学している雰囲気でした。なお、この授業を教職員、保護者の皆さまにも参観して頂きました。次年度も同様に継続して実施します。英語の重要性を認識し、ネイティブ教員によるヒヤリング、スピーキングを身につけ、英語運用能力をより高めることを目的に全学年を対象にネイティブ教員による授業を実施する他、ネイティブ教員が常駐いつでもコミュニケーションがとれる環境となっています。

さらに、本年度もJETプログラム（The Japan Exchange and Teaching Programme）「語学指導を行う外国青年招致事業の略で、地方自治体が任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業」で、ネイティブ教員を受け入れています。姉妹校のニュージーランド公立ワイマテ高校短期語学研修に生徒24名が夏季休暇を利用し、3週間ホームステイもしながら英語力の強化と異文化体験に努め、成果を上げています。なお、「ターム留学」は、1年生3名が7月から9月までの約3ヶ月間にわたり、オーストラリアのアデレードへ留学しました。

英語の能力を一層高めるため、GTEC検定試験（4技能）を2年生全員が12月に受験しました。来年度も引き続き2年生全員を対象に行うことにしています。また、本校では約60年前から第2外国語として中国語とスペイン語も開設し力を入れています。



ネイティブスピーカーの授業



ディスカッション・プログラムの授業



成果発表プレゼンテーション

平成23年度から「東京韓国総合教育院」と提携して、課外授業で単位認定はありませんが、「韓国語講座」を開設し、これまで第Ⅰ期生30名（2クラス）、第Ⅱ期生29名（2クラス）をはじめ、保護者等と合わせて約200名が受講しました。平成30年度の第Ⅰ期生は、1年生と2年生を合わせて21名でした。受講した生徒は、熱心に取り組んでいました。



韓国世賢高校の陳成龍校長と先生方

これらの取り組みが、今後さらに発展し、本校と交流協定を結んでいる韓国慶熙大学校への留学へ結びつけたいと考えています。

講座は、平成31（令和元）年度も継続することが決定しています。昨年の8月に公益財団法人国際文化フォーラムが主催する日韓交流プログラムで韓国を訪問した際、韓国のソウルで行われた交流会のメンバーが11月に来日され、更に交流を深めました。これらが縁となり1月29日には、韓国世賢高校陳成龍校長以下9名の先生方が本校に来校され、交流会を開催しました。

7. 学習

学習指導要領の一部が平成31（令和元）年度入学の新入生から改正されることになり、学則を変更します。変更の内容は、「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」に改めます。総長講話をはじめとする様々な勉強の機会を総合学習として既に位置付けており、これを継続して行うことで対応して参ります。

1年生全員が応募する「税に関する作文コンクール」（国税庁主催）では、2名の生徒が優れた作文に贈られる「立川税務署長賞」に選ばれ、賞状と記念品が授与されました。

さらに、拓殖大学が主催する「高校生のためのアジアの言語と文化」に今年度は、1名の生徒が参加しました。また、第20回後藤新平・新渡戸稲造記念作文コンクールに2年生全員が応募し、「入選」と「奨励賞」を各1名が受賞しました。

本年度の修学旅行は、台湾、マレーシア・シンガポール、オーストラリアの3コースですが、拓殖大学には、これらの国や地域を専門に研究する教員が多数おり、これに携わる教員を本校へ派遣して頂き、その国や地域の歴史、文化、経済などについて勉強し、予備知識を得ることによって、修学（教育）旅行がなお一層、興味深く、国際理解を高めるものとなりました。

平成25年度に移転10周年を記念して行った「移転10周年記念講演会」等の中から名称を「教養講座」等に改め、今年度も講座等を実施しました。

- ・総長講話 テーマ「高校生のあり方・生き方 ―世界と日本の変化の中で―」
拓殖大学 総長 森本 敏氏
- ・国際教養講座 テーマ「日本と朝鮮半島について考える」
「めぐみ」（アニメーション版）を上映した後、講演を行いました。
拓殖大学 海外事情研究所 教授 荒木 和博氏
- ・国際交流「拓殖大学国際学部留学生との交流」
拓殖大学 国際学部 教授 福田 恵子氏



総長講話



荒木和博教授の国際教養講座



拓殖大学国際学部の
留学生との交流

8. 教科指導

教科指導では、成績評価等に基づいたクラス編成（文理選択、特進コースへの編入等）によって生徒の希望や学力に合うクラス編成や授業展開により学力向上に成果を挙げています。また、英語検定、漢字検定、情報関連の検定、大学受験用模擬試験などの外部試験の活用と奨励による実力養成にも努め、英語、情報、作文指導などの科目では、外部講師による講習等を行う体制を整えております。

本年度から新たにスマートフォンを利用して行う「Classi」を1年生から導入しました。これは、教育の多様化の中で求められる質と量の両面からサポートするものであり、併せてポートフォリオの機能も備えており、新しい入試制度（高大接続）に対応するものでもあり、学年進行で取り組みます。さらに、今年度で4年目を迎えた校内予備校（学校内学習塾）を実施しており、生徒からも好評で成果を上げています。

9. 生活指導

高校教育に大切なことは、「知識の教育」「技能修得の教育」はもとよりですが、「態度の教育」を充実させ、人として、ひとの役に立ち、かつ社会の役に立つ志ある「自立した人間」を作っていくことが、とりわけ重要なことと考えています。

生活指導は、常日頃から挨拶の励行や制服の着こなし、持ち物管理や整理整頓、頭髮、身だしなみに重点を置いています。通学時の電車内でのマナー指導や注意も行っています。今年は特に登下校時の「右側通行」の励行を徹底して行いました。これらを中心に取り組んだ結果、近隣の方々から本校の生徒は、礼儀正しく品があり、好感が持てるなどのお褒めを頂き、受験生やご父母からは、このような光景を見て受験につながったと評価を頂きました。

また、自転車で通学する生徒を対象に東大警察署交通課による「自転車安全講習会」や北多摩西部消防署予防課と連携して避難訓練を実施した他、地域で取り組む防犯、防災、交通安全についても、北多摩西部消防署及び東大警察署と連携しての訓練とPRに積極的に協力しています。これは、災害時に適切な行動ができ、これを通じて、生徒が防災に関心を寄せ、一人ひとりが防災の意識を高め、人命を大切にする良い機会となりました。

本年度は、念願であった「防災・防犯について」を冊子にまとめ、生徒、教職員全員に配布し周知を図っています。

10. クラブ活動

チ ア ダ ンス 部	ダンスドリル全国高等学校選手権大会 ジャズ部門 ※「最高技術賞」も併せて獲得、本年は、個人競技「優勝」と「文部科学大臣賞」受賞	優勝
陸 上 競 技 部	全国高等学校駅伝大会東京都予選 関東高等学校駅伝大会 府中駅伝	第3位 第12位 優勝
ハ ン ド ボ ール 部	東京都女子ハンドボール秋季大会に出場	ベスト8
剣 道 部	中学生大会「正道杯」を主催(参加者: 89チーム、233名)	
ス キ ー 部	第57回東京都高等学校大会出場 第54回関東大会出場(男女各1名)	
写 真 部	第46回東京中学高等学校協会が主催する生徒写真展	2年生「特選」受賞
吹 奏 楽 部	東京都アンサンブルコンクール(サキソフォン)	金賞

各クラブ共に不断の練習の成果を如何なく発揮しました。

平成17年度に文武両道を旨とし、礼節を保ち、理性と忍耐を持っていかなることがあってもいじめ、体罰は排除することを旨とする「拓大―高部員憲章」を制定し、常日頃からこれを遵守することを教職員、生徒に徹底しておりますが、更に学校の課外活動の位置付けは、クラブ活動の顧問のみにその責任を負わせる体制を改め、組織的に取り組むため「クラブ推進委員会」を充実させ、全校協力体制でクラブ活動の健全な運営、指導にしっかり当たるようにしました。

11. 東日本大震災への義捐金

ソフキャラ「たくもん」で義捐金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災と想像を絶する大津波で被災された方々に心を寄せ、今なお不自由な生活を余儀なくされている方々に対し、義捐金と言う形で東北に思いを伝えたいと考え、生徒、保護者、校友会、後援会、教職員等にご寄付を呼びかけ、ご賛同を得た方々に「たくもん」のストラップを頒布いたしました。

これによって集まった義捐金を拓殖大学と震災復興支援協定を結んでいる釜石市において、平成30年4月20日から22日に実施された拓殖大学の学生が取り組む現地でのボランティア活動に本校の生徒10名が参加させて頂き、同市に義捐金を贈ることと併せて生徒にボランティア活動を体験しました。同様に8月3日から5日に実施された同活動に本校の生徒3名が参加いたしました。これまでの義捐金の合計は、約百万円となりました。

さらに、今年度の新入生や保護者の方々にもその主旨とご寄付を呼びかけ、引き続きボランティア活動に参加し、拓殖大学学生支援センターの協力により綿密に連携して継続して参ります。

12. 教員研修

教員研修は、教師力向上にとって重要であり、本校では積極的に私立中高協会教育研究所の研修を中心に諸々の研修会に参加を促し、教員会議でその都度、報告会を行っています。

また、校内においても「新任教員研修」「進研模試の結果分析と各学校の学力向上に対する取り組みについて」や学校医による健康に関わる研修を実施し、教育、指導に反映しています。

本年度は、12月20日に11名の教員が「上級救命」の更新講習を受講しました。これは「東京消防庁北多摩西部消防署」「東京防災救急協会」をはじめ、多くの方々が講師を務められ、参加した全員が更新しました。日ごろから安全・安心な学校づくりを目指したいという方針の下、教職員全員が資格を取得し、救急救命に対処できるよう更に取り組んで参ります。

13. 表彰

矢田世葉根教諭が、一般財団法人東京私立中学高等学校協会から平成30年度優秀教員表彰を受賞しました。

14. 高大連携（グローバル人材の育成）

大学の附属高校として受験勉強だけでなく、ゆったりした教育も必要であることと併せて海外留学を視野に入れたグローバル人材育成の推進など、新たなクラス、カリキュラム等を検討し、進路希望別に2年次より普通コースに6クラス、特進コースに2クラスを配置します。

本校には、能力が高く、素直な生徒が、教育熱心で生徒思いの教員に支えられて伸び伸びと元気に教育・指導を受けています。これを踏まえて、拓大一高らしいグローバルな人材を育成するため、これまでにない教育方法やそのカリキュラムを模索し、語学力、コミュニケーション力、自国の歴史・文化を知り、表現力豊かで、教養を兼ね備え、体力も精神力もタフさを誇り、利他の心を理解し、これらを実行できる大きな人間を育成して参ります。

拓殖大学では、平成27年度から実施されている学部ごとの一貫教育に鑑み、八王子国際キャンパスには、外国語学部、国際学部、工学部があり、その施設・設備、人材の活用など、高大連携に取り組むための素地は整っており、これらを視野に入れた、新しい取り組みを検討して参ります。

15. これからの拓大一高

生徒一人ひとりを大切にして、学校に通う生徒がここで良かった、卒業して良かった、保護者も子供を入学させて良かった、通わせて良かったと思っただけの学校でありたいと願っています。今後も「拓大一高らしさ」をより鮮明にし、かつ「学校が安心・安全の場」として環境と教学の両面をきちんと整備することが肝要であると考え、教職員一致して本校の一層の進化、充実に努めて参ります。

【平成30年度事業概要】

◆はじめに

平成29年9月28日開催の「平成29年度第5回理事会」において、平成30年度事業計画策定に関する件が承認されました。承認された内容は、「平成30年度法人運営の基本方針について」となっております。この基本方針を受け、平成30年度事業計画策定の具体的な方向性及び予算編成における基本的事項が「平成30年度予算編成にあたって」にて示されました。予算編成にあたっては、創立120周年（2020年）に向けて本学の向かうべき大学教育全体の将来像として「拓殖大学教育ルネサンス2020—グランドデザイン—」を策定し、教職員一丸となって教育改革を推進しているところですが、これをより一層推進するため、また、18歳以下の人口減少が加速し大学を取り巻く環境はますます厳しい状況にある中で、予算編成に当たっては費用対効果の妥当性・適切性、既存事業の見直しなど多岐にわたり検証しました。

予算編成における取り組みとして、継続事業（経常的支出）については、節減の姿勢を堅持し当年度予算額（平成29年度）のマイナス2%を目途に策定しました。なお、引き続き八王子国際キャンパスの活性化と施設の整備充実、学生募集対応、就職支援対応等についても優先的に実行することとしており、具体的な事業内容は、後述の「平成30年度事業概要」に示すとおりです。

1. 平成30年度事業方針について（理事長）

（1）時代認識

21世紀に入り、早17年が経過した。この間、国際社会は経済などのグローバル化が進展するなか、領土や宗教・歴史問題などによる地域紛争や対立が増殖し、世界の平和と安全に不安を与えている。

一方、国内に目を転ずれば、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向け気運が高まりつつあるも、少子高齢化社会の中で活力ある経済や企業活動、グローバル化への対応、地域社会の振興など、わが国の将来に係わる喫緊の重要課題が山積している。

また、大学を取り巻く環境においても、国内の18歳人口は2018年以降に減少傾向が加速し、2031年からは100万人を下回る見通しである。このような状況下で、文部科学省の入学者数の抑制政策により大学はこれまで経験したことのない厳しい時代を迎えることとなった。

（2）大学の社会的責任と本学の使命

わが国は、いわゆる「少子高齢化社会」に伴う諸問題を抱えるなか、加速するグローバル化への対応が遅れていると言われている。わが国には明治維新（1868年）以来、アジアの国々に先駆け西洋先進国に学び、今日の「近代社会」を構築してきた歴史がある。そして、その担い手となった人材を養成してきたのが、高等教育機関としての「大学」である。

今日、日本の大学はこの歴史に学び、そのポテンシャルを発揮して、わが国の抱える諸問題の解決に積極的に取り組み、明るい未来社会構築の担い手となる公共心に富んだ人材を育成する社会的責任を課せられている。

このような時代にあって、本学は1900年に台湾協会学校として創立され、これまで海外で活躍できる人材、現地の人々と共に汗を流し、地域の福祉と発展に貢献できる「拓殖人材」を輩出してきた。本学関係者はその今日的存在価値と使命の再確認と意識向上を醸成し、その具体的教育事業を展開しなければならない。

（3）本執行部の取り組むべき課題

2000年の創立100周年以来取り組んできた「拓殖大学ルネサンス事業」としての文京キャンパス整備事業も2016年3月末で完了した。

私達執行部は、この「時代認識」と「大学の社会的責任と本学の使命」に基づき、新たに「拓殖大学教育ルネサンス2020推進本部」を立ち上げ、3年後の創立120周年に向けて「教育ルネサンスグランドデザイン」に基づく教学改革及び「拓殖人材育成広報プロジェクト」と「国際協力研究機構」の充実を推進して、本学および本法人の未来構築をはからなければならない。そのためには、何よりもその裏付けとなる財政基盤の確立と充実が不可欠である。本年4月より開始した「オレンジ募金」はその一助となるものであり、全学的にその推進を計る。

既に進行している文部科学省による入学者数の抑制政策並びにこの度新たに通達があった「原則として東京23区内の収容定員増は認めない」との方針は、大学は勿論のこと、法人全体の存続発展に係わる重要な経営課題であり、引き続き「中期財政計画策定本部会議」を中心に更なる検討を進め、財政基盤の充実をはかる。

2. 平成30年度予算編成にあたって

(1) 基本的考え方

- ① 本法人の現在保有している限られた資産（人的財産・歴史的財産・土地・建物）を最大限に有効活用して、各設置校の発展を図るために、全ての事業について費用対効果を原則とする。
- ② 予算編成にあたっては、文部科学省による入学者数の抑制強化や、消費税増税による影響等を充分勘案し、今後一層財政基盤の充実・安定を図るべく事業計画を策定することとする。特に大学においては2018年以後の更なる18歳人口の減少を踏まえ、物件費及び人件費の抑制に努めることとする。
- ③ 諸事業の取り組みにあたっては、特に入口となる学生募集力と出口である就職力をあげるために、その基となる教育の質と研究力の向上、及び学生生活の充実等の強化に繋がるように十分配慮し策定することとする。
- ④ 平成30年度事業計画（予算）は、教育・研究関連事業への重点配分を原則とするが、事業内容についてはPDCAサイクルを踏まえ徹底した見直しを図り、新規・継続事業の区別無く総合的に比較検討し策定することとする。
- ⑤ 事務局各部長は、所属各課の平成28年度決算結果及び平成29年9月までの事業評価を総括し、平成30年度事業計画（予算）策定にあたっては、部単位を基本とし、次のとおりとする。
 - (1) 新規事業については、重点施策に基づく事業を優先し、別途事務局長に申請すること。
 - (2) 継続事業（経常的支出）については、平成29年度当初予算額の2%削減を目途とする。尚、これまでの事業内容を再度見直し、費用対効果を検証し、極力抑制に努めること。

(2) 重点施策事項

2015年4月のキャンパス再編成後の将来構想を策定するため、新たに「拓殖大学教育ルネサンス2020推進本部」を立ち上げ、2020年に向けての改革・改善実現のため「2020 TAKUSHOKU NEW ORANGE PROJECT」がスタートした。また、今後の財政の安定化を図ることを前提とする「中期財政計画策定本部会議」を設置し、「財政部会」・「事務職員人事関係部会」・「八王子国際キャンパス部会」を中心に、中・長期的な管理運営に取り組んでいる。

平成30年度は以下の事項を重点施策とする。

① 中期財政計画の策定

18歳人口の更なる減少を踏まえた、平成30年度以降の収入予測の策定と4か年ごとの財政見通しの確立と諸施策の検討

② 八王子国際キャンパスの活性化と施設の整備充実

- (1) 八王子国際キャンパスにおける3学部（外国語学部・工学部・国際学部）の教育連携と施設の充実ならびに平成32年度の新学科開設等の準備
- (2) 工学部の産学連携による活性化
- (3) 近隣高等学校との高大接続・連携の促進
- (4) 体育学生の教育支援と強化充実ならびに施設の整備
- (5) 八王子市及び多摩地区などとの地域連携

③ 大学に学ぶ志の高い学生の確保の観点から、入試広報、大学広報を積極的に展開する。

④ グローバル人材育成強化（外国人留学生関連も含む。）の各業務の充実強化と新たな施策を展開する。

⑤ 就職に強い大学を目指し、従来の業務強化に加え、キャリア教育、企業開拓等の強化充実を図る。

⑥ 課外活動における学生の自主的諸活動の支援を図り、本学学生の規律と連帯感ならびに進取の気概を醸成する。

⑦ 手厚く充実した学生教育を展開し、留年者や途中退学者の減少を図る。

⑧ 公益財団法人「大学基準協会」の認証評価の結果を踏まえ、引続き全学的に改革・改善に取り組む。

⑨ 北海道短期大学については、地域との連携を強化し、更なる教育の充実及び学生募集力の向上を図る。

⑩ 第一高等学校については、更なる教育の充実を図るとともに生徒募集力を高める。また、高大連携を進めるためにも従来以上に法人との連携を深め、その向上発展を図る。

3. 平成30年度事業概要

平成30年度重点施策に基づき実施する主な新規事業は以下のとおりで、事業目的別に区分しています。

(1) 拓殖大学教育ルネサンス2020 7億3,691万円

◎八王子国際キャンパス整備事業

- ①八王子C館外壁塗装・補修工事
- ②八王子C館101・201教室の机・椅子更新
- ③八王子C館・D館女子トイレ改修工事
- ④八王子図書館・工学部棟・実験実習工場照明器具交換
- ⑤八王子工学部棟2～4階内装工事
- ⑥八王子工学部棟ブラインド更新および外窓の定期清掃実施
- ⑦学生交流会館練習・会議棟防水補修工事
- ⑧テニスコート人工芝張替工事
- ⑨野球場人工芝敷設・暗渠工事
- ⑩ラグビー場人工芝張替工事

◎教育ルネサンスプロジェクト

- ①「英語力の強化・向上」、「実践的な職業教育の充実」、「ゼミナール教育の充実と強化」
- ②学部運営経費

◎2020 TAKUSHOKU NEW ORANGE PROJECT

- ①グローバル人材育成のための国際交流や海外研修、留学生教育の推進強化
(国際交流サロン「オレンジサロン」の充実、国際文化体験 他)
- ②学生生活充実のための支援活動
(西日本豪雨災害ボランティア活動、「釜石よいさ」への参加、スポーツボランティア育成 他)
- ③就職活動やキャリア教育に関するサポート活動
(「社会人基礎力」の育成を意識したイベントの開催 他)
- ④スポーツ振興の推進～東京オリンピック・パラリンピックに向けて～
(スポーツオープンキャンパスの実施、スポーツフォーラムの開催 他)
- ⑤女子学生満足度向上のための諸活動
(OMOTENASHI T-girls シーズンイベントの開催、学生による高校「母校」訪問 他)
- ⑥地域連携・防災推進～文京キャンパス～
(地域と拓大の防災フェア開催、防災体験教室の開催 他)
- ⑦地域連携・防災推進～八王子国際キャンパス～
(近隣町会との交流、小中学生対象の理科教室 他)

◎その他

- ①学務システム改修
- ②地域連携センター各種事業の取り組み
- ③新学科設置準備関係経費
- ④学生の学修時間・学修成果等の学修行動の実態把握調査の実施
- ⑤学外組織との連携による「アクティブ・ラーニング」を取り入れた授業科目の開講
- ⑥TOEICオンライン学習プログラムの導入
- ⑦文京C館大教室、200人教室、PC教室、CALL教室のマルチメディア設備更新
- ⑧授業管理用ソフトウェア更新 Windows10対応
- ⑨八王子A館教室AV機器更新・AV卓のICカード化
- ⑩八王子CALL教室のWindows10統一化
- ⑪LMS (Blackboard) のハードウェア更新
- ⑫八王子工学部棟PC教室2 マイク設備設置、パソコンデスク・メッシュチェア更新
- ⑬八王子工学部棟材料試験室引張り試験機更新
- ⑭八王子工学部棟講義室1、D館305・306教室プロジェクトタ設置
- ⑮八王子工学部棟機械システム実験室床面塗装工事
- ⑯八王子実験実習工場3Dプリンタ更新
- ⑰八王子実験実習工場排熱用ダクト修理工事
- ⑱工学部ネットワーク機器及びプロキシサーバ更新

(2) 学生支援関連 5, 613万円

- ①学生証のＩＣカード化
- ②図書館システムＩＣカード対応
- ③証明書自動発行機システム更新
- ④デジタルサイネージ（電子掲示板）設備の導入
- ⑤就職システム更新
- ⑥八王子Ａ館合同セミナー室ＡＶ機器設置
- ⑦麗澤会館９０周年記念ホールプロジェクター更新
- ⑧麗澤会館エレベーター制御部品交換工事
- ⑨野球場室内練習場照明のＬＥＤライトへの交換
- ⑩北海道研修所 体育館屋根塗装工事

(3) その他の施設・設備関連 5, 763万円

- ①文京設備維持管理（入退室監視装置、空調設備用自動制御機器 他）
- ②文京Ｄ館２階言語教育研究科教員控室内流し台設置工事
- ③文京Ｇ館防火シャッター及び防火扉交換他工事
- ④八王子中央監視システム更新
- ⑤八王子電気設備修繕工事（工学部棟、実験実習工場、八王子図書館、管理研究棟）
- ⑥八王子管理研究棟非常用自家発電機修繕

(4) 設置校・その他 8, 165万円

◎拓殖大学

- ①ホームカミングデーの実施
- ②多言語版ホームページ更新
- ③事務システム用バックアップサーバ更新
- ④文系教員研究室ＰＣ更新
- ⑤事務職員用ＰＣ更新
- ⑥八王子テレビ会議システムの更新及び新規設置
- ⑦講座「産業と人間」開講５０周年記念関係経費
- ⑧「後藤新平・新渡戸稲造記念 拓殖大学高校生・留学生作文コンクール２０周年記念作品集」の制作

◎北海道短期大学

- ①紫外可視分光光度計更新
- ②農場大型ビニールハウス更新

◎第一高等学校

- ①創立７０周年記念事業関係経費
- ②英語ディスカッション・プログラムの導入
- ③学校紹介ＤＶＤの制作
- ④カフェテリア厨房機器更新
- ⑤校舎棟等加圧ポンプ制御盤更新
- ⑥教室空調機オーバーホール洗浄

【財務の概要】

1. 平成30年度決算の概要

平成30年度「資金収支計算書（決算）」は、法人全体で284億5,495万円となり、予算額281億8,945万円に対し2億6,550万円、0.94%の増額となりました。

「事業活動収支計算書（決算）」は、法人全体の事業活動収入計が142億3,318万円となり、予算額141億5,113万円に対し8,204万円の増額となりました。また、事業活動収入計から事業活動支出計132億6,404万円を控除した基本金組入前当年度収支差額はプラス9億6,913万円となり、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した当年度収支差額は、プラス3億2,103万円となりました。

「貸借対照表（平成31年3月31日現在）」は、総資産残高が690億1,279万円となり、前年度の残高に対し5億7,227万円の増額となりました。また、総負債残高は104億8,089万円となり、純資産残高は585億3,190万円となりました。

※以下の説明文中、拓殖大学は大学、北海道短期大学は北短、第一高等学校は一高と表記しています。

※計算書類（決算書）の見方について

学校法人会計は「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の主要三表（財務三表）を基本に構成され、教育・研究へ効果的に資金を提供することを目的とし、それぞれ資金収支の状況、経営状態、財政状態を表しています。また、学校法人会計の特徴として「予算主義」があります。学校法人会計は、その殆どが学生生徒等納付金収入により構成されており、支出を計画的に実行することに重点が置かれています。

1. 資金収支計算書は、資金の収入および支出の内容や期首と期末の資金の有り高を明らかにする計算書類です。支払資金の期末は、繰越支払資金＝現金預金残高として把握されます。教育研究等の諸活動に要する1年間の資金の収入・支出を表すもので、支出に対応する収入がどのような源泉から調達されているかを見ることができます。また、前受金、未収入金、未払金、前払金を計上し、資金収入調整勘定および資金支出調整勘定で調整（控除）しているため、総額としてはキャッシュフローを示しているといえます。
※尚、資金収支計算書の附属する表として、「活動区分資金収支計算書」を作成しています。この計算書は、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分け、それぞれの活動区分ごとに資金の流れを明確に把握することができます。また、この計算書は、予算対比をしていないのも特徴です。

2. 事業活動収支計算書は、学校法人の持続性を維持するため、当該年度の収支の内容および均衡の状態を明らかにすることを目的とした計算書類です。この計算書では、収支バランスを基本金（注）組入前と組入後で表示し、前者が毎年度の状況、後者が長期的な状況を表し、学校法人全体の経営状態を長短両面で把握します。尚、私立大学（学校法人）は「寄附」という概念で成り立っていることから損益の概念はなく、出資者に対する配当のため期間損益計算を重視する企業会計制度とは異なっています。

注）基本金について

学校法人会計固有の概念に基本金があります。基本金は学校法人の持続的維持のため、教育研究活動等の諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持し維持すべきものを事業活動収支計算書の事業活動収入の中から組み入れた額となります。

また、基本金は次のとおり第1号基本金から第4号基本金に区分されます。

第1号基本金：学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に向上のために取得した固定資産の価額

第2号基本金：学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

3. 貸借対照表は、資金収支計算書や事業活動収支計算書が1会計年度における収支の状況、フローを表すのに対し、貸借対照表は、年度末時点の財政状態、ストックを表す計算書類であり、資産の部、負債の部、純資産の部（基本金＋繰越収支差額）の3要素から構成され、資産の運用形態とその調達源泉が示されています。

資金収支計算書と事業活動収支計算書の相違

資金収支計算書における資産・負債に関連する取引（注1）は、事業活動収支計算書から除外され貸借対照表に反映されます。また、資金が伴わない事業活動収支固有の取引（注2）は、事業活動収支計算書に記帳され、貸借対照表に反映（注3）されます。

（注1）借入金等収入・前受金収入・預り金受入収入・期末未収入金・前期末前受金・前年度繰越支払資金・借入金等

返済支出・施設関係支出・設備関係支出・資産運用支出・前期末未払金支払支出・前期末前払金・翌年度繰越支払資金など

（注2）現物寄付金・基本金組入額・退職給与引当金繰入額・減価償却額・資産処分差額など

（注3）現物寄付金（資産性のあるもの）・基本金組入額・退職給与引当金繰入額・減価償却額・資産処分差額など

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書 (総括表)

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	11,669,708,000	11,460,076,700	209,631,300
手数料収入	277,792,000	350,957,856	△ 73,165,856
寄付金収入	156,325,000	186,447,227	△ 30,122,227
補助金収入	1,362,446,000	1,526,295,765	△ 163,849,765
国庫補助金収入	871,387,000	846,668,918	24,718,082
地方公共団体補助金収入	491,059,000	502,509,824	△ 11,450,824
その他補助金収入	0	177,117,023	△ 177,117,023
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	190,946,000	258,026,590	△ 67,080,590
受取利息・配当金収入	5,469,000	5,819,793	△ 350,793
雑収入	488,445,000	440,061,466	48,383,534
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,534,254,000	2,032,436,176	501,817,824
その他の収入	911,884,000	1,037,809,407	△ 125,925,407
資金収入調整勘定	△ 2,939,302,000	△ 2,374,463,687	△ 564,838,313
前年度繰越支払資金	13,531,490,075	13,531,490,075	
収入の部合計	28,189,457,075	28,454,957,368	△ 265,500,293
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	7,619,897,000	7,198,759,085	421,137,915
教育研究経費支出	3,704,510,000	3,453,266,863	251,243,137
管理経費支出	1,164,687,000	1,087,969,272	76,717,728
借入金等利息支出	35,103,000	35,102,200	800
借入金等返済支出	220,540,000	220,540,000	0
施設関係支出	316,545,000	309,557,935	6,987,065
設備関係支出	785,498,000	640,466,118	145,031,882
資産運用支出	704,638,000	1,069,035,686	△ 364,397,686
その他の支出	490,359,000	1,239,594,271	△ 749,235,271
予備費	(0)		
	370,000,000		370,000,000
資金支出調整勘定	△ 756,348,000	△ 1,103,942,920	347,594,920
翌年度繰越支払資金	13,534,028,075	14,304,608,858	△ 770,580,783
支出の部合計	28,189,457,075	28,454,957,368	△ 265,500,293

主な内訳

収入の部

○学生生徒等納付金収入

大学及び北短は予算想定数の減員等により減額となりました。一高は予算想定数の増員となりましたが、補助金収入への振替により減額となりました。

○手数料収入

大学・一高が入学検定料収入で受験者数の増員により増額となりました。

○寄付金収入

各設置校の特別寄付金収入で増額となりました。

○補助金収入

大学が国庫補助金収入(私立大学等経常費補助金)で減額となりました。また、北短は国庫補助金収入等、一高はその他の補助金(授業料軽減助成金)で増額となりました。

○付随事業・収益事業収入

大学が受託事業収入等で増額となりました。

○雑収入

大学及び北短で教職員の退職者減、一高は予算積算方法により退職金財団等交付金収入が減額となりました。

○前受金収入

大学で学費の納付方法変更等により減額となりました。

支出の部

○人件費支出

各設置校ともに教員人件費、職員人件費等が減額となりました。なお、退職者は、法人全体で教員15名、職員12名、合計27名となりました。

○教育研究経費支出

用品費支出、受託研究費支出等で増額となりましたが、光熱水費支出、奨学費支出、研究・調査費支出、保守営繕費支出等で減額となりました。

○管理経費支出

用品費支出、手数料・報酬支出、保守営繕費支出等が増額となりましたが、通信運搬費支出、広報費支出、委託費支出等で減額となりました。

○施設関係支出

大学の構築物支出で減額となりました。

○設備関係支出

教育研究用機器備品、管理用機器備品支出等で減額となりました。

○資産運用支出

元入れ等により増額となりました。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動區分資金收支計算書

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位 円)			
教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	11,460,076,700
		手数料収入	350,957,856
		特別寄付金収入	135,657,944
		一般寄付金収入	50,087,283
		経常費等補助金収入	1,512,976,765
		付随事業収入	258,026,590
		雑収入	439,924,666
		教育活動資金収入計	14,207,707,804
	支出	人件費支出	7,198,759,085
		教育研究経費支出	3,453,266,863
		管理経費支出	1,087,806,607
		教育活動資金支出計	11,739,832,555
	差引	2,467,875,249	
調整勘定等	△ 167,117,549		
教育活動資金収支差額	2,300,757,700		
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	702,000
		施設設備補助金収入	13,319,000
		施設整備等活動資金収入計	14,021,000
	支出	施設関係支出	309,557,935
		設備関係支出	640,466,118
		建設資金引当特定資産繰入支出	300,052,932
		施設整備等活動資金支出計	1,250,076,985
		差引	△ 1,236,055,985
	調整勘定等	161,177,371	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,074,878,614	
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		1,225,879,086	

		(単位 円)
その他の活動による資金収支	科 目	金 額
	収入	
	教育研究施設拡充資金引当特定資産取崩収入	135,548
	施設改修引当特定資産取崩収入	551,633,822
	体育振興積立資産取崩収入	5,041
	海外防災調査研究積立資産取崩収入	2,623,453
	貸付金回収収入	7,188,140
	預り金受入収入	18,199,608
	立替金回収収入	990,222
	預託金回収収入	4,640
	小計	580,780,474
	受取利息・配当金収入	5,819,793
	過年度修正収入	136,800
	その他の活動資金収入計	586,737,067
	支出	
	借入金等返済支出	220,540,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	163,621
	退職給与引当特定資産繰入支出	28,573,698
	教育研究施設拡充資金引当特定資産繰入支出	130,949,101
	厚生資金引当特定資産繰入支出	8,260,388
	施設改修引当特定資産繰入支出	601,020,024
	体育振興積立資産繰入支出	4,835
	招魂社維持積立資産繰入支出	5,777
	野球部振興積立資産繰入支出	53
	海外防災調査研究積立資産繰入支出	5,257
	立替金支払支出	1,900
	仮受金支払支出	14,701,071
	預託金支出	6,780
	小計	1,004,232,505
	借入金等利息支出	35,102,200
	過年度修正支出	162,665
その他の活動資金支出計	1,039,497,370	
差引	△ 452,760,303	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	△ 452,760,303	
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		773,118,783
前年度繰越支払資金		13,531,490,075
翌年度繰越支払資金		14,304,608,858

主な内訳

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に区分しています。以下は各区分の収支差額等についての説明です。

○教育活動資金収支差額

本業の教育活動の収支であり、収支差額はプラスとなりました。

○施設整備等活動資金収支差額

施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動に係る収支であり、収支差額はマイナスとなりました。

○小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）

教育活動と施設整備等活動の収支差額の合計はプラスとなりました。

○その他の活動資金収支差額

財務活動、収益事業に係る活動、預り金の受け払い等の経過的な活動に係る収支であり、収支差額はマイナスとなりました。

○支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）

上記3つの活動の収支差額の合計で、支払資金はプラスとなりました。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書(総括表)

平成30年 4 月 1 日から
平成31年 3 月31日まで

(単位 円)

						(単位:円)			
教育活動収支	事業活動収入の部	科	目	予	算	決	算	差	異
		学生生徒等納付金		11,669,708,000		11,460,076,700		209,631,300	
		手数料		277,792,000		350,957,856		△	73,165,856
		寄付金		156,325,000		189,085,027		△	32,760,027
		経常費等補助金		1,349,127,000		1,512,976,765		△	163,849,765
		国庫補助金		858,068,000		833,349,918			24,718,082
		地方公共団体補助金		491,059,000		502,509,824		△	11,450,824
		その他補助金		0		177,117,023		△	177,117,023
		付随事業収入		190,946,000		258,044,168		△	67,098,168
		雑収入		488,445,000		439,994,075			48,450,925
	教育活動収入計		14,132,343,000		14,211,134,591		△	78,791,591	
	事業活動支出の部	科	目	予	算	決	算	差	異
		人件費		7,589,950,000		7,204,122,721			385,827,279
		教育研究経費		4,888,000,000		4,687,430,262			200,569,738
		管理経費		1,385,633,000		1,308,836,508			76,796,492
		徴収不能額等		0		0			0
		教育活動支出計		13,863,583,000		13,200,389,491			663,193,509
教育活動収支差額				268,760,000	1,010,745,100	△	741,985,100		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科	目	予	算	決	算	差	異
		受取利息・配当金		5,469,000		5,819,793		△	350,793
		その他の教育活動外収入		0		0			0
		教育活動外収入計		5,469,000		5,819,793		△	350,793
	事業活動支出の部	科	目	予	算	決	算	差	異
		借入金等利息		35,103,000		35,102,200			800
		その他の教育活動外支出		0		0			0
		教育活動外支出計		35,103,000		35,102,200			800
教育活動外収支差額				△ 29,634,000	△ 29,282,407	△	351,593		
経常収支差額				239,126,000	981,462,693	△	742,336,693		
特別収支	事業活動収入の部	科	目	予	算	決	算	差	異
		資産売却差額		0		0			0
		その他の特別収入		13,319,000		16,226,058		△	2,907,058
		特別収入計		13,319,000		16,226,058		△	2,907,058
	事業活動支出の部	科	目	予	算	決	算	差	異
		資産処分差額		9,897,000		28,386,135		△	18,489,135
		その他の特別支出		0		162,665		△	162,665
		特別支出計		9,897,000		28,548,800		△	18,651,800
	特別収支差額				3,422,000	△ 12,322,742		15,744,742	
					(0)				
〔予備費〕				370,000,000	370,000,000				
基本金組入前当年度収支差額				△ 127,452,000	969,139,951	△	1,096,591,951		
基本金組入額合計				△ 775,926,000	△ 648,105,532	△	127,820,468		
当年度収支差額				△ 903,378,000	321,034,419	△	1,224,412,419		
前年度繰越収支差額				△ 15,654,091,389	△ 12,958,234,175	△	2,695,857,214		
基本金取崩額				0	0		0		
翌年度繰越収支差額				△ 16,557,469,389	△ 12,637,199,756	△	3,920,269,633		
(参考)									
事業活動収入計				14,151,131,000	14,233,180,442	△	82,049,442		
事業活動支出計				14,278,583,000	13,264,040,491		1,014,542,509		

主な内訳

事業活動収支計算書は、経常的な収支（「教育活動収支」と「教育活動外収支」、臨時的な収支（「特別収支」）に区分しています。以下は各区分の収支差額及び事業活動収支計算書固有の科目等についての説明です。

○教育活動収支

教育活動収支差額はプラスとなり、手数料、寄付金等の収入増、人件費、教育研究経費等の支出減により予算に比べ増額となりました。

・人件費

各設置校の教職員の退職者減により退職給与引当金組入額が減額となりました。

・教育研究経費

資金収支計算書の教育研究費支出に減価償却額、貯蔵品等を加味しました。

・管理経費

教育研究経費と同様に減価償却額、貯蔵品等を加味しました。

○教育活動外収支差額

受取利息・配当金が予算に比べ増額となりましたが、借入金等利息により教育研究活動外収支差額はマイナスとなりました。

○經常収支差額

經常収支差額（「教育活動収支差額」＋「教育活動外収支差額」）は、プラスとなりました。

○特別収支差額

特別収支差額はマイナスとなりました。資産処分差額等の増により予算に比べ減額となりました。

・資産処分差額

大学で八王子国際キャンパスのラグビー場人工芝更新工事に伴う旧設備の除却等により増額となりました。

○基本金組入前当年度収支差額

予算では支出超過でしたが、収入増と経費節減等により収入超過となりました。

○基本金組入額合計

各設置校の第一号基本金等で減額となりました。

○当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した額であり、予算では支出超過でしたが、経費節減等により収入超過となりました。

(4) 貸借対照表

貸 借 対 照 表（総括表）
平成31年 3月31日

（単位 円）

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	54,231,311,044	54,254,926,181	△ 23,615,137
有形固定資産	44,628,463,954	45,158,149,013	△ 529,685,059
土地	16,238,390,485	16,238,390,485	0
建物	21,538,960,986	22,406,904,057	△ 867,943,071
その他の有形固定資産	6,851,112,483	6,512,854,471	338,258,012
特定資産	9,526,768,625	9,012,130,803	514,637,822
その他の固定資産	76,078,465	84,646,365	△ 8,567,900
流動資産	14,781,486,980	14,185,601,379	595,885,601
現金預金	14,304,608,858	13,531,490,075	773,118,783
その他の流動資産	476,878,122	654,111,304	△ 177,233,182
資産の部合計	69,012,798,024	68,440,527,560	572,270,464
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	6,889,876,764	7,024,436,600	△ 134,559,836
長期借入金	2,514,820,000	2,735,360,000	△ 220,540,000
その他の固定負債	4,375,056,764	4,289,076,600	85,980,164
流動負債	3,591,021,116	3,853,330,767	△ 262,309,651
短期借入金	220,540,000	220,540,000	0
その他の流動負債	3,370,481,116	3,632,790,767	△ 262,309,651
負債の部合計	10,480,897,880	10,877,767,367	△ 396,869,487
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	71,169,099,900	70,520,994,368	648,105,532
第1号基本金	69,238,938,601	68,590,996,690	647,941,911
第3号基本金	959,161,299	958,997,678	163,621
第4号基本金	971,000,000	971,000,000	0
繰越収支差額	△ 12,637,199,756	△ 12,958,234,175	321,034,419
翌年度繰越収支差額	△ 12,637,199,756	△ 12,958,234,175	321,034,419
純資産の部合計	58,531,900,144	57,562,760,193	969,139,951
負債及び純資産の部合計	69,012,798,024	68,440,527,560	572,270,464

注記

1. 重要な会計方針

(1) 退職給与引当金の計上基準

大学、短大については、期末要支給額4,814,300,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金累計額と交付金累計額との調整額を加減した金額を計上している。
高校については、期末要支給額607,196,000円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準・・・原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法である。

(3) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金、預け金、仮払金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等・・・該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 27,199,153,651円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 28,770,821円 建 物 7,730,973,003円

5. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

6. 有価証券の時価情報

（単位 円）

種類	当年度（平成31年3月31日）		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	600,000,000	608,732,400	8,732,400
（うち満期保有目的の債券）	（ 600,000,000 ）	（ 608,732,400 ）	（ 8,732,400 ）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
合 計	600,000,000	608,732,400	8,732,400
（うち満期保有目的の債券）	（ 600,000,000 ）	（ 608,732,400 ）	（ 8,732,400 ）

7. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称及び事業内容 株式会社 紅陵企画
書籍、文具、事務機器、食料品及び清涼飲料水等の販売委託
生命保険の募集及び損害保険代理業務、職員派遣業務、校内清掃業務 等

主な内訳

資産の部

○固定資産

有形固定資産は、構築物、教育研究用機器備品等で増額となりましたが、建物の減価償却等により減額となりました。特定資産は、元入れにより増額となりました。その他の固定資産は、施設利用権、長期貸付金等により減額となりました。

○流動資産

現金預金は増額となり、その他の流動資産は、未収入金等で減額となりました。

負債の部

○固定負債

長期借入金は、返済計画通り短期借入金に振り替えたことにより減額となり、その他の固定負債は長期未払金等で増額となりました。

○流動負債

その他の流動負債は未払金、前受金等で減額となりました。

純資産の部

○基本金

・第1号基本金：建物、構築物、備品等の固定資産の取得に伴い増額となりました。

・第3号基本金：奨学基金の運用果実により増額となりました。

○繰越収支差額

資産から負債及び基本金を減じた額で、前年度より支出超過が減少しました。

(5) 財産目録

平成31年3月31日現在

財産目録（総括表）

1. 資産 総 額
 内 (1)基本財産
 (2)運用財産
 2. 負債 総 額
 3. 正味 財産

69,012,798,024
 44,636,446,803
 24,376,351,221
 10,480,897,880
 58,531,900,144

(単位 円)

内 容	記 録	金 額	2. 負債	内 容	記 録	金 額
1. 資産			(1) 固定負債			
(1) 基本財産			長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団		6,889,876,764
土地	1,521,795.32 m ²	44,636,446,803	退職給与引当金			2,514,820,000
建物	校舎諸施設 71棟 (含付帯設備)	16,288,390,485	長期未払金			3,806,033,905
構築物	競技場施設等	21,538,960,986				569,022,859
減価償却累計額		1,532,372,513				
減価償却累計額		1,766,979,717	(2) 流動負債			3,591,021,116
教育研究用機器備品	機械及び備品	5,169,153,927	短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金		220,540,000
減価償却累計額	1,494 点	3,402,174,210	未払金	私立大学退職金財団掛金等		968,764,146
管理用機器備品	機械及び備品	537,487,355	前受金	2019年度新入生学費等		2,032,436,176
減価償却累計額	259 点	396,857,074	預り金	所得税・住民税等		327,813,282
図書	学術研究用図書等	3,407,681,923	仮受金	学生寮費		41,467,512
車両	780,440 冊	3,448,049				
減価償却累計額	31 台	1,479,508				
施設利用権		6,503,341				
減価償却累計額						
電話加入権						
(2) 運用財産						
現金預金		24,376,351,221				
積立金		14,304,608,858				
未収入金		9,526,768,625				
貯蔵品		275,415,711				
立替金		109,920,411				
貸付金		34,618,014				
敷金		43,646,050				
前払金		4,056,000				
出資金		56,923,986				
その他		100,000				
		20,293,566				
資 産 総 額		69,012,798,024	負 債 総 額			10,480,897,880

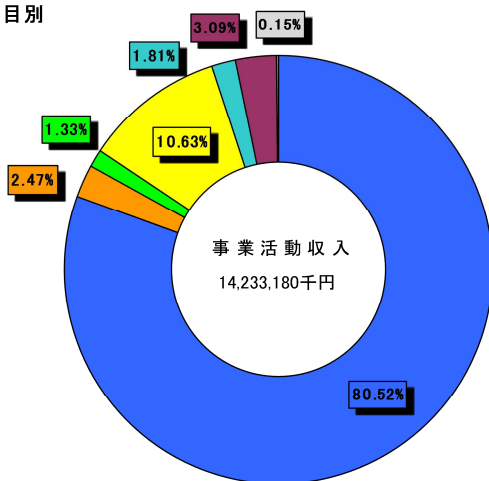
(6) 構成比率

平成30年度決算事業活動収支構成比率一覧

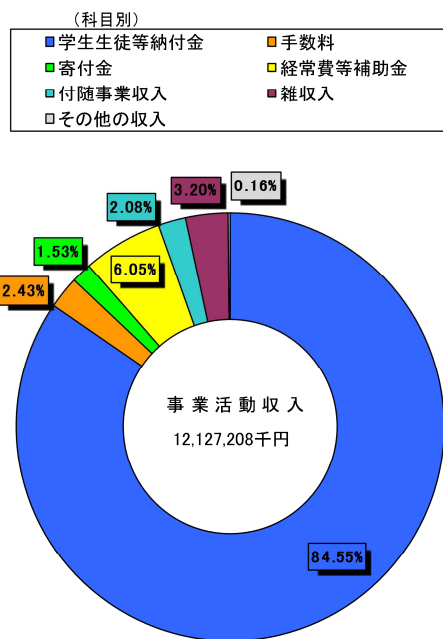
①事業活動収入構成比率

※設置校間取引を除く。

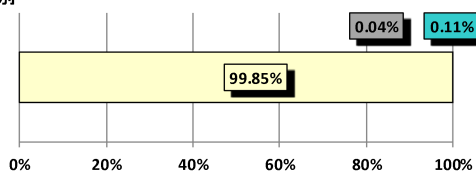
法人
・科目別



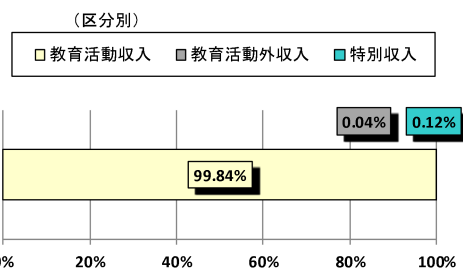
大学
・科目別



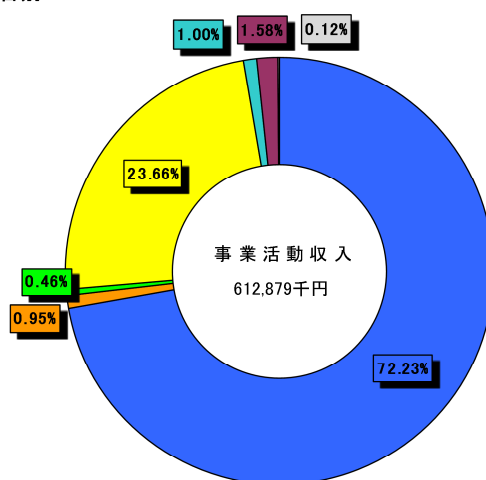
・区分別



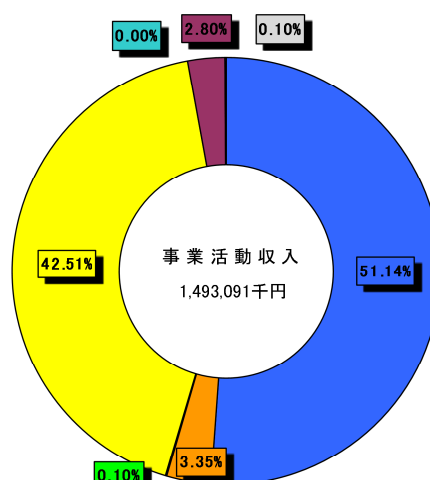
・区分別



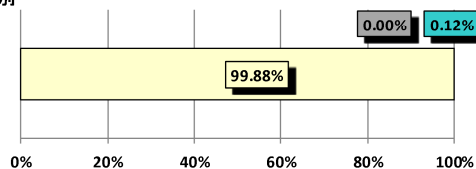
北短
・科目別



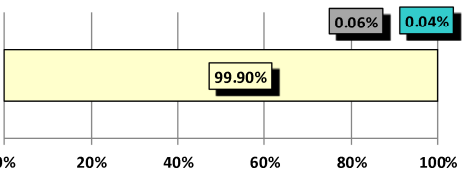
一高
・科目別



・区分別



・区分別

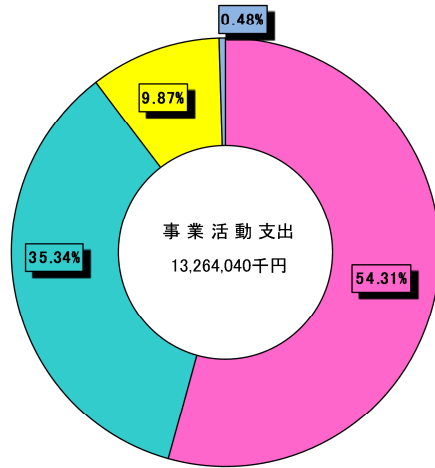


②事業活動支出構成比率
※設置校間取引を除く。

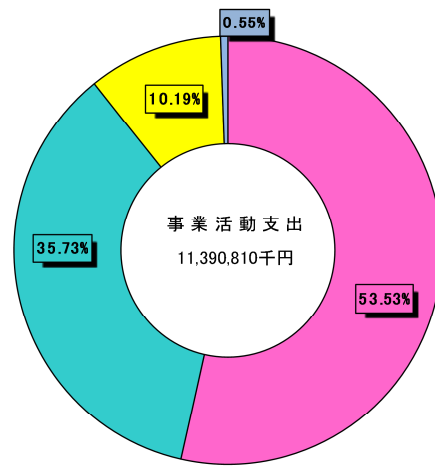
(科目別)

■人件費 ■教育研究経費 ■管理経費 ■その他の支出

法人
・科目別



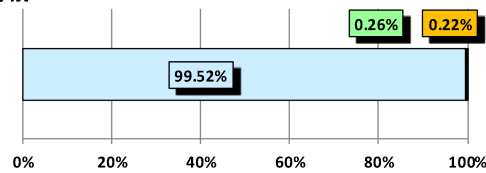
大学
・科目別



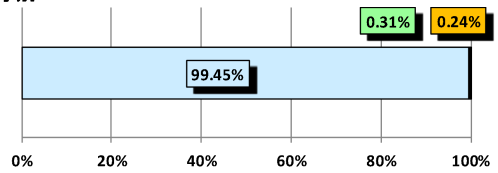
(区分別)

□教育活動支出 □教育活動外支出 □特別支出

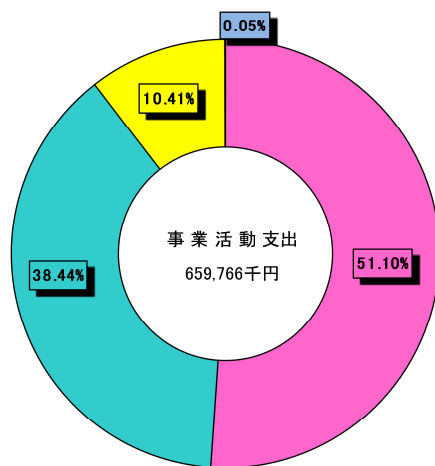
・区分別



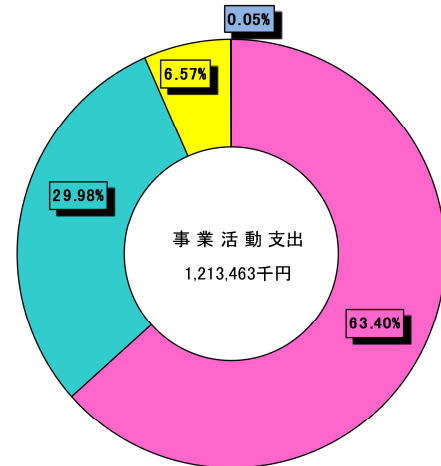
・区分別



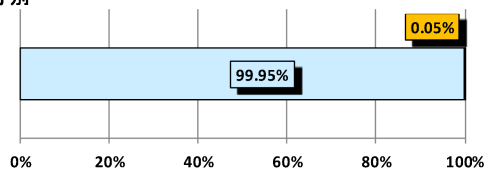
北短
・科目別



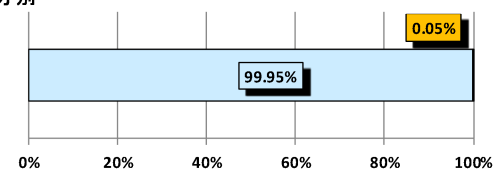
一高
・科目別



・区分別



・区分別



2. 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	11,334,660	11,205,941	11,262,977	11,365,443	11,460,077
手数料収入	364,119	368,063	350,403	393,199	350,958
寄付金収入	273,804	88,023	85,073	95,625	186,447
補助金収入	1,293,799	1,305,995	1,452,587	1,125,389	1,526,296
資産売却収入	0	460	0	0	0
付随事業・収益事業収入	220,245	237,364	265,152	274,842	258,027
受取利息・配当金収入	16,242	11,966	6,321	6,162	5,820
雑収入	641,403	407,779	435,866	638,685	440,061
借入金等収入	800,000	0	0	0	0
前受金収入	2,826,617	2,847,321	2,884,449	2,099,048	2,032,436
その他の収入	6,216,769	1,963,371	954,852	882,082	1,037,809
資金収入調整勘定	△ 3,457,159	△ 3,161,152	△ 3,145,025	△ 3,341,478	△ 2,374,464
前年度繰越支払資金	11,377,719	11,271,167	12,026,911	13,084,125	13,531,490
収入の部合計	31,908,220	26,546,298	26,579,565	26,623,122	28,454,957

支出の部	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	7,944,014	7,549,897	7,389,675	7,595,365	7,198,759
教育研究経費支出	3,280,211	3,405,135	3,225,753	3,414,694	3,453,267
管理経費支出	1,276,313	1,155,958	1,111,899	1,112,482	1,087,969
借入金等利息支出	38,442	35,830	33,217	34,271	35,102
借入金等返済支出	132,460	131,660	176,180	220,620	220,540
施設関係支出	4,931,206	603,688	323,131	303,142	309,558
設備関係支出	944,341	862,671	310,153	481,562	640,466
資産運用支出	2,033,990	1,083,782	810,205	648,753	1,069,036
その他の支出	563,828	479,269	550,561	571,987	1,239,594
資金支出調整勘定	△ 507,752	△ 788,503	△ 435,335	△ 1,291,244	△ 1,103,943
翌年度繰越支払資金	11,271,167	12,026,912	13,084,125	13,531,490	14,304,609
支出の部合計	31,908,220	26,546,298	26,579,565	26,623,122	28,454,957

※1. 上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

2. 平成26年度の数値は、簡易的な方法により、基準改正後の様式に組み替えて表示している。

(2) 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	11,334,660	11,205,941	11,262,977	11,365,443	11,460,077
手数料	364,119	368,063	350,403	393,199	350,958
寄付金	177,275	92,039	89,858	100,025	189,085
経常費等補助金	1,265,443	1,267,170	1,416,843	1,110,830	1,512,977
付随事業収入	220,273	238,346	264,195	274,820	258,044
雑収入	641,451	405,946	436,021	638,558	439,994
教育活動収入計	14,003,223	13,577,506	13,820,296	13,882,874	14,211,135
事業活動支出の部					
人件費	7,908,020	7,541,064	7,417,314	7,597,052	7,204,123
教育研究経費	4,297,838	4,623,529	4,431,259	4,631,501	4,687,430
管理経費	1,479,107	1,356,544	1,333,005	1,338,480	1,308,837
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	13,684,966	13,521,137	13,181,578	13,567,034	13,200,389
教育活動収支差額	318,257	56,368	638,718	315,841	1,010,745
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	16,242	11,966	6,321	6,162	5,820
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	16,242	11,966	6,321	6,162	5,820
事業活動支出の部					
借入金等利息	38,442	35,830	33,217	34,271	35,102
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	38,442	35,830	33,217	34,271	35,102
教育活動外収支差額	△ 22,200	△ 23,864	△ 26,897	△ 28,109	△ 29,282
経常収支差額	296,057	32,504	611,821	287,732	981,463
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	460	0	0	0
その他の特別収入	149,930	47,193	40,893	24,674	16,226
特別収入計	149,930	47,653	40,893	24,674	16,226
事業活動支出の部					
資産処分差額	20,103	28,645	18,760	49,130	28,386
その他の特別支出	0	398	183	118	163
特別支出計	20,103	29,043	18,943	49,248	28,549
特別収支差額	129,827	18,610	21,950	△ 24,573	△ 12,323
基本金組入前当年度収支差額	425,884	51,114	633,772	263,159	969,140
基本金組入額合計	△ 526,783	△ 853,510	△ 616,689	△ 7,636	△ 648,106
当年度収支差額	△ 100,899	△ 802,395	17,082	255,523	321,034
前年度繰越収支差額	△ 12,673,472	△ 12,768,641	△ 13,571,036	△ 13,358,954	△ 12,958,234
基本金取崩額	5,730	0	195,000	145,197	0
翌年度繰越収支差額	△ 12,768,641	△ 13,571,036	△ 13,358,954	△ 12,958,234	△ 12,637,200
(参考)					
事業活動収入計	14,169,394	13,637,125	13,867,509	13,913,711	14,233,180
事業活動支出計	13,743,511	13,586,010	13,233,738	13,650,552	13,264,040

※1. 上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

2. 平成26年度の数値は、簡易的な方法により、基準改正後の様式に組み替えて表示している。

(3) 貸借対照表

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	55,739,940	55,478,571	54,879,438	54,254,926	54,231,311
流動資産	12,076,932	12,575,423	13,584,363	14,185,601	14,781,487
資産の部合計	67,816,871	68,053,994	68,463,801	68,440,528	69,012,798
固定負債	7,371,720	7,465,249	7,175,923	7,024,437	6,889,877
流動負債	3,830,436	3,922,914	3,988,276	3,853,331	3,591,021
負債の部合計	11,202,155	11,388,163	11,164,199	10,877,767	10,480,898
基本金	69,383,357	70,236,867	70,658,556	70,520,994	71,169,100
繰越収支差額	△ 12,768,641	△ 13,571,036	△ 13,358,954	△ 12,958,234	△ 12,637,200
純資産の部合計	56,614,716	56,665,830	57,299,602	57,562,760	58,531,900
負債及び純資産の部合計	67,816,871	68,053,994	68,463,801	68,440,528	69,012,798

※1. 上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

2. 平成26年度の数値は、基準改正後の様式に組み替えて表示している。

3. 主な財務比率比較

比 率 名	評価	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業活動収支差額比率	↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	% 3.0	% 0.4	% 4.6	% 1.9	% 6.8
基本金組入後収支比率	↓	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計－基本金組入額}}$	100.7	106.3	99.9	98.2	97.6
学生生徒等納付金比率	↑	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.8	82.5	81.5	81.8	80.6
人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.4	55.5	53.6	54.7	50.7
教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.7	34.0	32.0	33.3	33.0
管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.6	10.0	9.6	9.6	9.2
流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	315.3	320.6	340.6	368.1	411.6
負債比率	↑	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.8	20.1	19.5	18.9	17.9
純資産構成比率	↑	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	83.5	83.3	83.7	84.1	84.8
基本金比率	↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.2	95.9	96.3	96.4	96.5

※1. 評価 ↑高い方がよい ↓低い方がよい

2. 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

3. 平成26年度の数値は、簡易的な方法により、基準改正後の様式に組み替えて表示している。

【学校法人の概要】

本学校法人拓殖大学の平成30年度における概要は、以下のとおりです。
(人員数は各年の5月1日現在数)

1. 学生生徒数 (在籍数)

(名)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
拓殖大学	9,457	9,471	9,387	9,560	9,252
商 学 部	2,776	2,780	2,792	2,810	2,706
政 経 学 部	3,056	3,071	3,063	3,241	3,111
外 国 語 学 部	849	863	813	845	825
工 学 部	1,358	1,373	1,374	1,344	1,325
国 際 学 部	1,418	1,384	1,345	1,320	1,285
大学院	267	257	289	295	312
経 済 学 研 究 科	34	30	23	36	54
商 学 研 究 科	58	64	62	58	53
工 学 研 究 科	52	37	44	50	49
言 語 教 育 研 究 科	39	45	56	48	50
国 際 協 力 学 研 究 科	64	64	91	92	98
地 方 政 治 行 政 研 究 科	20	17	13	11	8
北海道短期大学	360	347	351	373	407
環 境 農 学 科	57	0	0	0	0
経 営 経 済 科	53	1	0	0	0
農 学 ビ ジ ネ ス 学 科	116	214	225	256	283
保 育 学 科	72	132	126	117	124
保 育 科	62	0	0	0	0
第一高等学校	1,412	1,295	1,234	1,082	1,319
別科	75	80	74	95	80
法人計	11,571	11,450	11,335	11,405	11,370

2. 学生生徒数 (定員)

(名)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
拓殖大学	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
商 学 部	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
政 経 学 部	2,720	2,720	2,720	2,720	2,720
外 国 語 学 部	800	800	800	800	800
工 学 部	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
国 際 学 部	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
大学院	420	420	420	420	420
経 済 学 研 究 科	75	75	75	75	75
商 学 研 究 科	75	75	75	75	75
工 学 研 究 科	108	108	108	108	108
言 語 教 育 研 究 科	47	47	47	47	47
国 際 協 力 学 研 究 科	85	85	85	85	85
地 方 政 治 行 政 研 究 科	30	30	30	30	30
北海道短期大学	510	460	460	460	460
環 境 農 学 科	70	-	-	-	-
経 営 経 済 科	150	-	-	-	-
農 学 ビ ジ ネ ス 学 科	150	300	300	300	300
保 育 学 科	80	160	160	160	160
保 育 科	60	-	-	-	-
第一高等学校	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
別科	130	130	130	130	130
法人計	10,660	10,610	10,610	10,610	10,610

3. 入学志願者数

(名)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
拓殖大学		11,161	15,064	13,660	13,661	15,640
	商 学 部	3,211	5,287	4,469	4,198	5,296
	政 経 学 部	3,598	4,953	4,759	5,209	5,298
	外 国 語 学 部	1,452	1,405	1,313	1,231	1,499
	工 学 部	1,523	2,104	1,969	1,636	2,208
	国 際 学 部	1,377	1,315	1,150	1,387	1,339
大学院		210	192	173	222	239
	経 済 学 研 究 科	19	16	12	29	38
	商 学 研 究 科	94	61	57	79	79
	工 学 研 究 科	28	22	28	28	31
	言 語 教 育 研 究 科	38	48	33	45	44
	国 際 協 力 学 研 究 科	24	38	38	36	43
	地 方 政 治 行 政 研 究 科	7	7	5	5	4
北海道短期大学		215	211	225	229	252
	農 学 ビ ジ ネ ス 学 科	141	142	164	170	184
	保 育 学 科	74	69	61	59	68
第一高等学校		2,515	1,569	2,141	2,180	2,407
別科		73	64	66	90	84
法人計		14,174	17,100	16,265	16,382	18,622

4. 役員

理 事 長	福 田	勝 幸	
総 長	森 本	敏	
常 務 理 事	溝 口	正 夫	
〃	小 倉	克 彦	
〃	河 田	昌一郎	
理 事	川 名	明 夫	(拓殖大学学長)
〃	篠 塚	徹	(拓殖大学北海道短期大学学長)
〃	宮 川	努	(拓殖大学第一高等学校校長)
〃	芦 田	誠	(拓殖大学副学長)
〃	井 上	康 信	(事務局長)
〃	村 田	博 文	
〃	戸 高	有 基	
〃	小野瀬	健 二	
〃	野 田	健	
監 事	長 嶋	光太郎	
〃	田 中	一 昭	

※平成31年3月31日現在

5. 評議員

(50音順)

青木 茂	阿久井 義人	芦田 誠	石川 和宏	一戸 隆男
井上 治	井上 木太郎	井上 康信	大館 一宏	大川 山口
岡戸 巧	小倉 克彦	小野瀬 健二	楠田 淳一	桑木 野義郎
川口 廣祥	河田 昌一郎	川名 明夫	楠佐 藤守	佐原 隆幸
郷修二	古木 謙三	是島 崎義司	鈴木 康彦	佐原 道文
重松 公康	篠塚 雅人	島崎 橋丈	田口 了夫	戸方 有基
高倉 哲裕	長崎 千恵子	高中 島史郎	早川 正夫	土南 浩一
土門 裕勝	松井 隆行	馬淵 史博	溝口 良彦	森田 作
福田 勝努	村上 敏治	村富 雄平	室井 山	
宮川 達正	森本 吉	安		
森岡 光男				

※平成31年3月31日現在 57名

6. 教職員数の概要

(名)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
拓殖大学	916	937	926	923	913
教員（専 任）	233	288	230	238	235
教員（非常勤）	481	512	503	500	500
職員（専 任）	202	197	193	185	178
北海道短期大学	83	75	80	79	84
教員（専 任）	21	22	22	22	22
教員（非常勤）	48	39	44	43	47
職員（専 任）	14	14	14	14	15
第一高等学校	106	113	110	98	101
教員（専 任）	61	66	64	63	63
教員（非常勤）	34	36	35	24	27
職員（専 任）	11	11	11	11	11
法人計	1,105	1,125	1,116	1,100	1,098

(注) 人員数は各年5月1日現在数である。

7. 法人及び設置校の所在地

学校法人拓殖大学	〒112-8585	東京都文京区小日向3-4-14
拓殖大学（文京キャンパス）	〒112-8585	東京都文京区小日向3-4-14
拓殖大学（八王子国際キャンパス）	〒193-0985	東京都八王子市館町815-1
拓殖大学北海道短期大学	〒074-8585	北海道深川市メム4558
拓殖大学第一高等学校	〒208-0013	東京都武蔵村山市大南4-64-5